

令和7年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(下 水 道 事 業 会 計)

(水 道 事 業 会 計)



新 発 田 市

目 次

1 一般会計		1
2 土地取得事業特別会計		45
3 国民健康保険事業特別会計		45
4 介護保険事業特別会計		47
5 後期高齢者医療特別会計		50
6 食品工業団地造成事業特別会計		50
7 コミュニティバス事業特別会計		51
8 藤塚浜財産区特別会計		52
9 下水道事業会計		53
10 水道事業会計		55

* 各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○議会運営事業	3,739				3,739	3,832	△ 93	△ 2.4	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継及び録画映像の配信を実施した。		議会費	79
○政務活動事業	4,796				4,796	5,085	△ 289	△ 5.7	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。	議員一人当たりの平均交付額の減のため。	議会費	79
○議会報発行事業	4,190				4,190	3,601	589	16.4	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年間発行回数 4回 ・年間発行部数 150,000部 ・配布先 各戸及び関係団体	物価高騰による単価の増のため。	議会費	79

【総務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○職員健康管理事業	11,987			169	11,818	11,876	111	0.9	メンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修、療養休暇取得者の復職支援などを実施し、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の設置 2,997千円 ・ストレスチェックの実施 実施職員数 1,201名 563千円 ・健康診断の実施 7,750千円 ほか		総務費	87
○職員研修及び能力 開発事業	7,410	115		548	6,747	7,950	△ 540	△ 6.8	市民から信頼され、かつ、より効果的・効率的に行政サービスを実施できる人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、新採用研修、人権・同和問題研修、専門職研修、デジタル人材育成研修、若手職員育成研修、要望研修ほか	研修実施形態を見直したため。	総務費	87
○市庁舎施設維持管理 事務	295,950		61,800	14,966	219,184	242,846	53,104	21.9	市庁舎の適正な維持管理により、庁舎管理の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 234,341千円 ・光熱水費 47,759千円 ・修繕料 ほか 13,850千円	電話交換機システム主装置等更新に伴う委託料の増のため。	総務費	93
○業務改善効率化推進 事業 (旧みらい創造課)	421				421	443	△ 22	△ 5.0	AIを活用した会議録作成システムを運用し、業務の効率化を図った。	会議時間が減少したため。	総務費	101

【財務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○財産維持管理事業 (旧財産管理課)	3,986				3,986	3,625	361	10.0	普通財産の草刈・樹木伐採・貸付け等を実施し、適正な維持管理を行った。 ・市有地草刈等 17か所 ・枝打ち、樹木伐採等 7か所	冬期の倒木や支障木の撤去に対応したため。	総務費	93
○市有財産活用事業 (旧財産管理課)	5,720				5,720	10,110	△ 4,390	△ 43.4	不用遊休財産を処分するため、用地測量及び不動産鑑定評価等を実施した。 ・用地測量委託 4か所 ・不動産鑑定評価委託 7か所	用地測量委託箇所数の減のため。	総務費	93

【みらい創造課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働												
○まちづくり ドラフト会議 f o r y o u t h	270				270	180	90	50.0	市内の高校生・大学生等が、行政課題及び民間企業が提示する課題、若者自身が提起した地域課題の解決策を提案する活動を通じて、若者のまちづくりへの参画を促進するとともに、郷土に対する愛着やシビックプライドの醸成を図った。	発表会の開催、運営に係る物品経費の増のため。	総務費	97
関係人口の拡大と多文化共生												
○移住促進事業	11,259	6,946			4,313	10,535	724	6.9	移住定住の促進を図るため、首都圏における移住セミナーに出展した。また、首都圏からの移住者に対し、移住支援金を交付した。 ・移住支援金 7,400千円 (単身世帯1件、複数人世帯5件、子育て加算6人) ・子育て世帯移住支援金4件 2,000千円	子育て世帯移住支援金の申請者数の増のため。	総務費	97
○奨学金返還支援事業	3,663				3,663	2,112	1,551	73.4	奨学金を借りて県外へ進学し、卒業後に市内へUターンして、市内外で就業している人に対し、奨学金返還額の支援を行った。 ・奨学金返還支援事業補助金 25件 3,513千円	補助対象者数の増のため。	総務費	99
○定住化促進事業	5,653	175		5,300	178	5,384	269	5.0	定住促進を図るため、転入者に対し家賃補助の住宅支援を実施した。 ・補助対象者 48名 5,464千円	U・Iターン促進住宅支援事業に係る補助対象累計月数の増のため。	土木費	227
行政運営												
○ふるさとしばた応援 寄附推進事業 (旧総務課)	683,868			443,261	240,607	436,393	247,475	56.7	「ふるさとしばた応援寄附金」の寄附額増に向け、返礼品に係る新規事業者訪問、新商品の開発及び各種媒体を通じたPR活動等を行い、寄附いただいた方に当市の特産品等を送付した。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 152,434千円 ・ふるさと納税業務委託料 386,418千円 (内訳) ※中間事業者への委託分 基本委託料 80,330千円 返礼品相当額(送料含む) 289,731千円 受領証明書等発送分 7,239千円 広告料 9,118千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 145,016千円	寄附金増加に伴う返礼等に要する経費の増のため。	総務費	99

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○食の循環による まちづくり推進事業	1, 178			500	678	894	284	31.8	「食の循環によるまちづくり」の普及啓発とSDGsの推進に向けて、小学校への出前授業に取り組み、児童による保護者や地域住民に向けた啓発物等の作成を行った。また、関係課及び関係団体、教育機関と連携しながら、啓発映像を制作し、市公式YouTubeにて一般公開した。	「新発田市食の循環によるまちづくり」啓発映像作成のため。	総務費	101
子育て ○ライフデザイン・ 結婚支援事業	20, 929	16, 862		447	3, 620	20, 681	248	1.2	胎内市、聖籠町と広域で連携し、ライフデザインの提案や婚活イベントなどの出会いの場の提供、個別のマッチング・相談会等の婚活支援を実施した。また、新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行った。 ・婚活イベント3回 参加者110名 カップル率42% ・個別相談会5回 利用者23名 ・1対1のマッチング事業8回 利用者24名 ・結婚新生活支援補助金48件 14, 369千円 ほか		民生費	155

【契約検査課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○電子入札システム 管理運営事業	5,774				5,774	5,363	411	7.7	入札・契約事務における効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	保守業者に支払うシステムサポート料の増のため。	総務費	85
○電子契約システム 導入事業	374				374	1,408	△ 1,034	△ 73.4	DXの推進、事務効率化、受注者（事業者）の経費削減を目的として、契約書の電子化を進めるため、電子契約システムを導入し、運用した。	令和6年度に電子契約システムの導入が完了したため。	総務費	85

【情報政策課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ												
○住民情報システム 管理運営事業	175,954	7,438		17,701	150,815	209,280	△ 33,326	△ 15.9	住民情報システムの維持管理や安定稼働を継続するとともに、法改正に対応したシステム改修を行った。 ・クラウドサービス利用料 44,163千円 ・システム運用業務委託料 52,127千円 ・法改正等対応システム改修委託料 8,107千円 ほか	法改正対応が必要なシステムの件数が減少したため。	総務費	87
○内部情報システム 管理運営事業	162,693		6,700	4,468	151,525	150,506	12,187	8.1	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行った。 ・システム改修委託料 14,659千円 ・システム・機器保守委託料 14,635千円 ・クラウドサービス使用料 47,375千円 ・庁内LANパソコン借上料 25,567千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 26,834千円 ほか	内部情報システムの年次計画に伴う出退勤打刻ターミナルの更新による増のため。	総務費	89

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ												
○住民情報システム 標準化・共通化推進 事業	429,375	6,463		345,096	77,816	185,915	243,460	131.0	国の示す住民情報システムの標準化に向け、システム移行及び構築作業を実施し、令和8年1月に完了した。 ・システム構築委託料 337,695千円 ・システム運用保守委託料 37,613千円 ・帳票アウトソーシング委託料 15,838千円 ・クラウドサービス使用料 29,881千円 ほか	システム移行及び構築 作業を実施したため。	総務費	89
○【新】航空写真共同 撮影事業	15,730			5,704	10,026		15,730	皆増	新発田市、胎内市、聖籠町の3市町で航空写真の共同撮影を実施した。	新規事業のため。	総務費	89
○情報システム構築 事業	6,357				6,357	1,464	4,893	334.2	LoGoチャット（LGWANを利用した自治体専用ビジネスチャット）や生成AIのクラウドサービスを継続利用するとともに、ノーコードアプリの導入及び運用を開始した。また、デジタルツールに精通した会計年度任用職員を雇用し、ICTを活用した業務改善に取り組んだ。 ・クラウドサービス利用料 4,067千円 ・会計年度任用職員の雇用 2,290千円	ノーコードツール 「Kintone」を新たに 導入したため。 また、ICTを活用した 業務改善に取り組むべ く、会計年度任用職員 を雇用了ため。	総務費	89
○地域情報基盤整備 事業	208				208	109	99	90.8	辺地共聴施設の維持管理費や老朽化した施設等の更新に対する補助金について、該当する組合に周知し、申請受付、交付を実施した。	電気・通信事業者の電 柱移設に伴い、共架し ているアンテナケーブ ルの移設工事費補助が 増加したため。	総務費	99
行政運営												
○RPA等導入事業	2,749				2,749	4,125	△ 1,376	△ 33.4	RPA、AI-OCRを活用し、業務改善に取り組んだ。 ・ソフトウェアライセンス使用料 2,749千円	会計年度任用職員の人 件費を情報システム構 築事業に計上したた め。	総務費	101
○国・県統計調査受託 事業	149	149				8,947	△ 8,798	△ 98.3	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、以下の統計調査を実施した。 ・学校基本調査（5月） 27千円 ・経済センサス活動調査準備経費 89千円 ほか	令和6年度に農林業セ ンサスが完了したた め。	総務費	123
○国勢調査受託事業	43,076	43,076				176	42,900	24,375.0	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、10月1日を基準日として国勢調査を実施した。	国勢調査の調査年度の ため。	総務費	123

【人権啓発課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重												
○核兵器廃絶平和都市 宣言事業	1,648				1,648	1,438	210	14.6	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、中学生の広島平和記念式典への派遣、「しばた平和のつどい」の開催、原爆資料パネル展の実施、中学生への啓発チラシ配布に加え戦後80年の祈念イベントを開催した。	戦後80年の節目の年にあたり、平和祈念イベントを行ったため。	総務費	99
○男女共同参画推進 事業	327				327	328	△ 1	△ 0.3	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・市民講座開催等5回 ・参加者119名 他に審議会1回開催		総務費	99

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重 ○人権フェスティバル 開催事業	596	200			396	749	△ 153	△ 20.4	人権尊重意識の高揚を図るため、映画上映会、講演会、こどもがつくるこどものまち「ミニしばた」、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者数延べ 300名	映画上映会用の映像ソフト借上料が無償となったため。	総務費	105
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	9,331	6,614			235	2,482	9,814	△ 483	△ 4.9	同和問題を始めとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	民生費	139

【税務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○固定資産税・都市 計画税賦課事業	80,006			6,257	73,749	41,820	38,186	91.3	固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、適正課税を推進した。 ・地図情報システム保守委託料 12,261千円 ・標準宅地鑑定評価委託料 42,575千円 ・土地評価業務委託料 10,285千円 ・土地分合筆更正委託料 1,296千円 ほか	令和9年度評価替えに向け、3年に1回の標準宅地の本鑑定評価業務を委託したため。	総務費	113
○定額減税補足給付金 事業	355,818	355,818				782,623	△ 426,805	△ 54.5	令和6年度税制改正により実施された定額減税に伴い、所得税の定額減税しきれない方などへ差額を支給した。	事業対象者の減のため。	総務費	113
○滞納整理事業	13,610			5,017	8,593	8,013	5,597	69.8	市税、料金等の収納及び滞納整理を促進することにより、負担の公平性と自主財源の確保に努めた。	基幹業務システムの標準化に伴い、収納管理システムを改修したため。	総務費	113

【市民生活課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○戸籍管理事業	17,637	95		17,504	38	13,982	3,655	26.1	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	基幹業務システムの標準化に向けた事務を実施したため。	総務費	115
<繰越明許費分> ○戸籍管理事業	9,576	9,576				5,412	4,164	76.9	戸籍へ振り仮名を記載するための通知書発送、届出受付及びシステム改修を行い、法改正に対応した。	戸籍の振り仮名記載に係る通知やシステム改修を実施したため。	総務費	117

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○住基・印鑑登録管理 事業	45,143	33,801		415	10,927	37,165	7,978	21.5	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号関連事務等に伴う窓口混雑解消を図り、市民サービスの向上に努めた。	マイナンバーカード交付関連事務に伴う、会計年度任用職員の増。また、会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	総務費	115
<繰越明許費分> ○住基・印鑑登録管理 事業	9,942	9,942				10,164	△ 222	△ 2.2	マイナンバーカードの保険証利用に伴い、新規申請や交付件数が増えたため、会計年度任用職員を増員し、窓口設置端末を増やして対応した。また、介護施設等での申請サポートや代理交付を見込んでいたが、後期高齢者向けに資格確認書が発行されることとなったため、事業が縮小となった。		総務費	117
地域福祉 ○公衆浴場確保対策 事業	2,380	686			1,694	2,124	256	12.1	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	年次計画に伴う設備改善事業補助金の増のため。	衛生費	167
防犯・交通安全 ○消費者行政推進事業	5,050	283		398	4,369	4,819	231	4.8	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。リーフレットの配布等を行い、消費者被害の未然防止に取り組んだ。また「消費者被害防止ネットワーク協議会」の構成員と連携し、市民の安心・安全な消費生活の確保に努めた。		商工費	195

【地域安全課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
防犯・交通安全 ○防犯対策事業	1,742	226			1,516	1,674	68	4.1	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防ぐため、警察や防犯関係団体と連携し、防犯対策の充実・強化に努めた。また、犯罪抑止を目的として、防犯カメラの設置に対する補助を行った。		総務費	103	
○交通安全対策事業	8,422	614			1,886	5,922	9,001	△ 579	△ 6.4	交通事故を未然に防ぐため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 130回 参加人数 8,625人	会計年度任用職員（日額）の従事人数及び自転車用ヘルメット購入助成件数の減のため。	総務費	103
○駅周辺駐輪場等管理 事業	4,384				24	4,360	4,145	239	5.8	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理及び整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	自転車等駐車場管理業務委託料の増のため。	総務費	103
○高齢者運転免許証 返納支援事業	1,517					1,517	1,672	△ 155	△ 9.3	高齢者等の交通事故を未然に防ぐため、運転免許証の自主返納に対する支援を行った。 ・支援件数 309件	運転免許証自主返納支援件数の減のため。	総務費	103

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○交通安全施設整備 事業	7,179				7,179	7,179	0	0.0	交通事故を未然に防ぐため、道路の危険箇所にカーブミラー等の交通安全施設を整備するとともに、既存施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー新設 10件 ・カーブミラー修繕 39件		土木費	223
消防・救急												
○広域常備消防活動 運営事業	1,490,433				1,490,433	1,185,629	304,804	25.7	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災や災害に迅速かつ的確に対応できる体制の充実・強化を図るとともに、火災予防対策の推進に努めた。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防本部運営費 ・新庁舎整備費	消防本部新庁舎本体建設工事に係る負担金の増のため。	消防費	235
○非常備消防活動運営 事業	114,345			281	114,064	120,226	△ 5,881	△ 4.9	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施するとともに、団員の安全対策や福利厚生の充実に努め、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実		消防費	235
○消防施設整備事業	24,213		8,400	2,483	13,330	22,325	1,888	8.5	迅速かつ確かな消火活動を推進するため、消防施設の整備及び維持管理を行った。 ・消防ホースの更新 ・消火栓の設置・修繕、配水管入替工事等	消火栓工事負担金の増のため。	消防費	235
防災・減災												
○防災基盤整備事業	44,477		29,000		15,477	82,353	△ 37,876	△ 46.0	小型動力ポンプ積載車等の更新及び消防器具置場の改修を実施し、防災基盤の整備を図った。 ・小型動力ポンプ積載車更新（ポンプ含む） 4台 ・小型動力ポンプ更新 2台	令和6年度に移動式トイレの導入が完了したため。	消防費	235
○災害対策事業	15,684				15,684	14,350	1,334	9.3	防災関係機関・団体との連携や各種システム等の有効活用により、市民の防災意識の向上を図るとともに、平常時からの災害対策の強化に努めた。 ・新発田市防災会議、国民保護協議会の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災情報システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	防災行政無線の5年ごとの定期検査業務委託の実施のため。	消防費	237
○防災対策推進事業	8,385	162		2,100	6,123	15,596	△ 7,211	△ 46.2	市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成・活動を支援し、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・自主防災組織への運営費及び資機材購入費の助成 ・指定避難所における備蓄品の整備	備蓄品の購入の減及び自主防災組織育成助成事業補助金の不採択のため。	消防費	237
○災害情報伝達システム整備事業	2,750		1,800		950	803	1,947	242.5	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオ及び消防庁が発信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）を運用し、災害情報の迅速かつ確実な伝達体制の確保に努めた。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用・更新	J-ALERT受信機の更新経費の増のため。	消防費	237

【環境衛生課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会												
○脱炭素社会推進事業	7,498			3,500	3,998	8,047	△ 549	△ 6.8	脱炭素社会の推進のため、再生可能エネルギーの導入促進や公共施設の省エネ化及び普及啓発活動を実施した。 ・住宅用再生可能エネルギー等導入支援事業補助金 ・グリーンカーテンプロジェクトの実施 ・環境エコカーニバルの開催	住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付額減のため。	衛生費	169
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	8,122				8,122	10,923	△ 2,801	△ 25.6	家庭生ごみ分別収集推進地区(6地区)において、家庭生ごみの適正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ごみの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 60t ・生ごみ処理機器購入支援 19基	生ごみ分別収集実施地区が前年度から2地区減少したことにより委託料が減額となったため。	衛生費	171
○資源ごみ収集処理事業	195,060			45,422	149,638	185,376	9,684	5.2	生活系ごみのうち、資源化に適した品目を分別収集し処理することで、資源リサイクルを推進した。 ・資源ごみ収集量 2,390t ・リサイクル率 13.4%	資源ごみ収集運搬委託料の増額のため(車両増車などに伴うもの)。	衛生費	171
○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	253,894			161,911	91,983	261,797	△ 7,903	△ 3.0	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設へ搬入した。また、指定ごみ袋等の製作・管理・配送、販売店への取扱手数料の支払、自治会等への取扱交付金の支払、ごみの減量化・分別の啓発などを行った。 ・家庭ごみ収集量 15,461t		衛生費	171
環境保全												
○環境美化推進事業	159				159	179	△ 20	△ 11.2	ごみの不法投棄防止のため、巡回パトロールや回収を行い、生活環境の向上を図るとともに、環境美化の推進に努めた。 ・ごみ回収量 総量 24.92t うち可燃ごみ 16.08t うち不燃ごみ 8.84t	必要物品の発注数量見直しのため。	衛生費	169
○ごみステーション設置支援事業	1,420				1,420	1,275	145	11.4	ごみステーションを設置する自治会等に対して費用の一部を補助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。 ・ごみステーション設置補助金交付件数 21件 ・ごみステーション補修用材料支給件数 14件	補助件数増加のため。	衛生費	173
○し尿等下水道投入施設運営事業	182,637		400	26,049	156,188	180,839	1,798	1.0	し尿等下水道投入施設を管理運営し、市内及び聖籠町(受託事務)で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理(希釈の上、公共下水道へ投入)を行った。 ・汲取りし尿搬入量 8,683キロリットル ・浄化槽汚泥搬入量 23,873キロリットル		衛生費	173

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○公共交通対策事業	2,529				2,529	11,147	△ 8,618	△ 77.3	市民の生活交通確保のため、廃止代替路線（1路線）の運行経費を補助するとともに、バス待合所を新設する自治会（2件）に経費の一部を補助し、バス利用環境の向上を図った。	廃止代替路線として運行経費を補助していた金竜橋線及び飯島線を委託路線に切り替えたため。	総務費	95
市民参画と協働 ○公会堂等建築支援事業	7,042				7,042	10,029	△ 2,987	△ 29.8	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。補修工事5件、下水道工事1件、バリアフリー化工事3件、解体1件	補助申請件数が減少したため。	総務費	95
○地域おこし協力隊設置事業	36,818			130	36,688	31,487	5,331	16.9	都市部から地域おこし協力隊員を7名受け入れ、地域の活性化のため、活動支援を実施した。 ・地域づくり支援センター担当（4名） ・米倉集落（1名） ・コミュニティセンター担当（2名）	地域おこし協力隊の増員及び会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	総務費	95
○集落支援員設置事業	9,219				9,219	9,676	△ 457	△ 4.7	集落支援員2名を活用し、活動・事業等を通じた地域課題の解決や賑わい創出をした。 ・加治川地区集落支援員（1名） ・米倉地区集落支援員（1名）		総務費	97
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	1,404				1,404	1,659	△ 255	△ 15.4	産学官民金の連携による地域をベースにした組織である「新発田市中間支援組織推進協議会」に対して負担金を支出した。また、地域活性化を目指す事業に対して助成を行うなど、全市的な支え合いの体制整備を推進した。	助成金申請件数が減少したため。	総務費	97
○【新】加治川地域まちづくり活動支援事業 （旧加治川支所）	1,488		1,400		88		1,488	皆増	地域団体等への補助金交付により、加治川地域の持続的発展に資する自主的かつ主体的な地域づくり活動の支援及び地域コミュニティの担い手育成を図った。 ・補助金交付件数 6件 ・決算額 1,488,000円	新規事業のため。	総務費	97
関係人口の拡大と多文化共生 ○都市間交流推進事業	975				975	798	177	22.2	国内友好都市等交流事業補助金により、市民交流を支援した（助成件数2件）。また、災害時相互応援協定を締結している神奈川県海老名市の小学4年生10名と、当市の小学4年生10名の計20名で交流事業を実施した。	国内友好都市等交流事業補助金申請件数が増加したため。	総務費	97
○在住外国人支援事業	3,041			41	3,000	5,021	△ 1,980	△ 39.4	地域おこし協力隊員（多文化共生コーディネーター）による在住外国人と日本人の交流を目的としたベトナム交流イベントを実施した。また、やさしい日本語のあやめバス時刻表を作成、外国人向け防災セミナーや国際理解講座、日本語ボランティア養成講座を実施した。	地域おこし協力隊員（会計年度任用職員）の任期変更に伴う減のため。	総務費	101
行政運営 ○【新】豊浦支所施設改修事業 （旧豊浦支所）	341			200	141		341	皆増	高圧受変電設備の入替えのため、実施設計を行った。	新規事業のため。	総務費	105

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○【新】脱炭素社会 推進事業 (旧紫雲寺支所)	23,324		20,900	1,200	1,224		23,324	皆増	脱炭素社会の推進のため、健康プラザしうんじ照明設備のLED化を実施した。	新規事業のため。	衛生費	159

【健康推進課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○食生活改善推進事業	1,061			515	546	4,071	△ 3,010	△ 73.9	生活習慣病予防を目的に、望ましい食習慣の確立と定着を図るための啓発活動を食生活改善推進委員と連携し行った。 ・旬の野菜レシピ配布数 7,100部 ・各地区における普及啓発活動 50回 ・フレイル予防啓発（アクティブシニア健診） 88回	市民健康栄養実態調査の終了に伴う減のため。	衛生費	163
○めざせ１００彩健康づくり推進事業	4,514			2,904	1,610	2,701	1,813	67.1	生活習慣病予防を目的に、市民で構成される組織と連携し、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」に向けた健康づくりの普及啓発、各種イベント等を実施した。 （主な事業） ・健康づくりカレンダー作成・配布 10,000部 ・ウォーキングチームチャレンジ 106組、404名 ・事業所ウォーキング 42事業所、359名 ・健康づくりキャンペーン 2回 385名 ・健康づくり講演会 103名 ・しおかぜウォーク（中止） 申込 186名	健康づくり計画策定に伴う市民健康栄養実態調査の分析による増のため。	衛生費	163
○まちなか保健室事業	53			53		53	0	0.0	健康づくりに向けた意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内にセルフ健康チェックコーナー及び健康情報発信コーナーを設置した。 （主な事業） ・健康チェックコーナー利用者 1,672名 ・健康教室開催数 8回 ・出張事業実施数 14回		衛生費	163
○新発田市保健自治会支援事業	4,011				4,011	3,993	18	0.5	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 85団体 ・活動回数 185回 ・活動参加者数 2,647名		衛生費	163
○特定健康診査等事業	106,480	372		100,066	6,042	106,578	△ 98	△ 0.1	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数 10,195名		衛生費	163
○成人保健活動事業	10,688	33		9,538	1,117	10,593	95	0.9	特定保健指導・健康教育・健康相談・運動指導等を実施した。 ・特定保健指導対象者数 595名 ・特定保健指導終了者数 399名 ・健康教育 110回、延べ360名（64歳以下） ・健康相談 9回、延べ 28名（64歳以下） ・運動教室 20回、延べ350名（全年齢）		衛生費	163

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○高齢者保健活動事業	2,572			2,572		2,716	△ 144	△ 5.3	介護予防（生活習慣病、フレイル）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ポピュレーションアプローチ ・健康教育 308回、延べ7,803名（65歳以上） ・健康相談 63回、延べ 658名（65歳以上） ・アクティブシニア健診 4,978名（75歳以上） ハイリスクアプローチ（75歳以上） ・個別指導者数（4事業） 300名	雇上げ看護職に依頼予定であった訪問等を正職員が対応したことによる減のため。	衛生費	163
○がん検診事業	87,013	1,254	4,800	29,956	51,003	84,500	2,513	3.0	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 3,565名 ・大腸がん検診受診者 8,656名 ・肺がん検診受診者 11,955名 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,163名 ・乳がん検診受診者 2,746名 ・前立腺がん検診受診者 903名		衛生費	163
○結核予防事業	15,553				15,553	14,573	980	6.7	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数 9,875名	検診単価改定（値上げ）による増のため。	衛生費	165
○肝炎ウイルス検診事業	3,772	2,581			1,191	4,241	△ 469	△ 11.1	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 622名	受診者数の減のため。	衛生費	165
○歯科保健活動事業	1,043	2			1,041	1,064	△ 21	△ 2.0	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 10,250名 ・実施回数（集団） 137回 ・実施事業 お口の健康教室 121回、8,867名 成人歯科相談、教育 15回、 108名 健口フェア 1回、1,275名		衛生費	165
○歯科健診・予防事業	18,589	6,730		6,648	5,211	17,606	983	5.6	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数（個別含む） 16,414名 ・実施回数（集団） 119回 ・実施事業 母子歯科健診 2,789名 妊婦歯科健診 266名 成人歯科健診 3,215名 フッ化物塗布 2,315名 フッ化物洗口 7,766名 歯つらつ健口事業 63名	事業拡充（65歳以上の成人歯科健診にオーラルフレイル指導を追加実施）による増のため。	衛生費	165
○がん患者医療用補整具購入費助成事業	933				933	832	101	12.1	がん患者の治療と社会参加等の両立を支援し、がんとの共生社会の実現を図るため、がん治療による外見の変化を補完する補整具を購入するがん患者に対し、その費用の一部を助成し、経済的な負担軽減を図った。 ・申請件数 41件 （内訳） 医療用ウィッグ 35件 乳房補整具 3件 人工乳房 3件	申請件数の増のため。	衛生費	165

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○市民のきずなを深め いのちを守る事業 (自殺対策事業)	3,704	1,862			1,842	3,399	305	9.0	市民一人一人が「いのち」の大切さを認め合い、市民全体で 支え合うまちづくりを目指し、第3次行動計画に基づき臨床心 理士による相談会を行うなど相談体制を強化した。また、市 職員や支援者の資質向上を目的とした研修会等を実施すると ともに、市民が気軽に心の健康状態を自己チェックできる 「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対処 につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 1回、116名 ・職員向けゲートキーパー研修会 2回、101名 ・スキルアップ研修 1回、 42名 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス総数 21,227件 うち市民アクセス数 16,874件 ・啓発活動 きずなの花プロジェクト実施 ・臨床心理士による定期相談会 56件 ・臨床心理士による支援者支援 36件 ・若者危機対応 会議3回、個別相談28件	会計年度任用職員（臨 床心理士）の報酬及び 職員手当等の増のた め。	衛生費	165
○予防接種事業	247,136	4,205		43,412	199,519	379,996	△ 132,860	△ 35.0	感染症のまん延防止のため予防接種を実施した。 ・定期接種の延べ接種者数：33,884名 (方法) 医療機関での個別接種 (実施項目) ・ロタワクチン・B型肝炎・Hib ・小児肺炎球菌・BCG・五種混合 ・四種混合・二種混合・水痘 ・風しん麻しん・日本脳炎 ・HPVワクチン・風しん第5期 ・高齢者肺炎球菌 ・高齢者带状疱疹 ・高齢者インフルエンザ ・新型コロナワクチン接種 ・風しん追加対策 (方法) 医療機関での個別接種 風しん第5期予防接種：3名 ・带状疱疹ワクチン任意接種費用助成（5月まで） (方法) 任意接種費用の助成 生ワクチン：15件 不活化ワクチン：186件 ・予防接種健康被害救済制度に係る医療費等の給付 5件 4,138,931円	予防接種者数の実績減 及び予防接種健康被害 救済制度に係る医療費 用等の給付の減のた め。	衛生費	167
地域医療												
○広域救急診療参画 事業	12,971				12,971	12,953	18	0.1	市民が休日及び平日夜間に一次医療を受けられるようにする ため、事業に参画した。 ・利用市民数 7,546名 ・開設回数 490回		衛生費	167

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ＜繰越明許費分＞ ○【新】脱炭素社会 推進事業	85,085	28,645	56,300			140	85,085	皆増	脱炭素社会の推進のため、新発田市カルチャーセンター及び 新発田中央公園人工芝グラウンドの照明設備のLED化を実施し た。	新規事業のため。	土木費	233
スポーツ・レクリエーション ○生涯スポーツ活動 推進事業	5,267			4,071	1,196	5,226	41	0.8	生涯にわたりスポーツを楽しむ、生きがいをもって健康的な 生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづ くりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・春RUN漫（はるランまん）しばた ジョギング大会in加治川桜堤 参加者数 219名 ・幼児運動遊び 参加者数 1,508名 ・日韓親善スポーツ交流大会 参加者数 63名		教育費	279
○新発田市スポーツ 協会支援事業	9,651				9,651	9,651	0	0.0	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図 るため、活動を支援した。 ・スポーツ協会加盟団体 競技団体 27団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体		教育費	279
○「城下町しばた スポーツフェスタ」 支援事業	913			400	513	909	4	0.4	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた 運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーシ ョンを体験できるイベントの開催を支援した。 ・各種スポーツ体験コーナー 参加者数 延べ4,577名		教育費	279
○スポーツ&カル チャーリズム 推進事業	8,898			5,600	3,298	9,824	△ 926	△ 9.4	各種スポーツ合宿や富樫勇樹選手応援ツアー、加藤健コーチ ベースボールクリニックなど発信力の高い事業を実施し、当 市への誘客促進と地域経済の活性化につなげた。 ・スポーツ・カルチャーリズム応援補助金 交付実績 9件	事業費見直しによる減 のため。	教育費	279
○パラスポーツ振興 応援事業	2,047			1,126	921	2,167	△ 120	△ 5.5	新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢と新潟医療福祉 大学が連携し、市内小学校へのパラスポーツ出前講座実施、 また、かんぼ生命と連携し、パラスポフェスタを実施したほ か、パラスポーツの普及啓発活動を行う団体やパラアスリ ートに対して助成を行った。 ・パラスポーツ振興育成事業助成金 交付実績 20件 ・パラアスリート応援事業助成金 交付実績 22件	助成金交付申請件数の 減のため。	教育費	279

【保険年金課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者 医療広域連合参画 事業	60,550				60,550	74,171	△ 13,621	△ 18.4	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	広域連合の標準システムクラウド化完了に伴う当市負担分減のため。	民生費	137

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○国民年金事業	3,182	3,182				4,023	△ 841	△ 20.9	法定受託事務である資格の得喪受付、保険料免除等の申請や裁定請求等の受理を行った。	会計年度任用職員の雇用が終了したことに伴う報酬等の減のため。	民生費	137

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○健康長寿アクティブ 交流センター管理 運営事業	30,756			7,597	23,159	30,923	△ 167	△ 0.5	高齢者の社会参加等を中心として、全ての市民が地域でいきいきと暮らし続ける健康長寿のまちづくりを推進するため、その拠点施設である健康長寿アクティブ交流センターの管理運営を適切に行った。		民生費	127
○社会参加応援事業	336			336		1,826	△ 1,490	△ 81.6	高齢者の新たな生きがいがいづくりとして、市内高等学校や大学、老人クラブ連合会等と連携して「農業・園芸体験」「eスポーツ体験」「モルック体験」「郷土料理交流会」を行った。 ・延べ参加者数 180名	e スポーツ体験事業の委託終了に伴い委託料が減少したため。	民生費	127
○広域養護老人ホーム 参画事業	134,085			2,440	131,645	123,923	10,162	8.2	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の施設運営の安定化を図るため、下越福祉行政組合に対し運営費の負担を行った。	寄附採納を財源とした生活環境改善のための施設整備工事費に係る負担金増のため。	民生費	133
○高齢者福祉センター 金蘭荘管理運営事業	22,378				22,378	22,194	184	0.8	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の管理運営を指定管理者へ委託した。 ・延べ利用者数 19,878名		民生費	133
○デイサービスセン ター運営支援事業	26,238				26,238	38,741	△ 12,503	△ 32.3	施設の運営を適正かつ安定的に行うため、指定管理者に対して公設デイサービスセンターの運営等に対する支援を行った。	指定管理者委託料の減のため。	民生費	133
○旧豊浦福祉センター ほうづきの里等解体 事業	130,933		117,782		13,151	7,628	123,305	1,616.5	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき、旧豊浦福祉センターほうづきの里等の解体工事を行った。	事業計画に基づき、解体工事を実施したため。	民生費	133
○【新】西デイサービ スセンター解体事業	2,831		2,177		654		2,831	皆増	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき、旧新発田西デイサービスセンターの解体実施設計を行った。	新規事業のため。	民生費	133
○【新】旧老人福祉 センター金蘭荘 解体事業	3,758		2,741		1,017		3,758	皆増	新発田市公共施設等総合管理計画に基づき、旧老人福祉センター金蘭荘の解体実施設計を行った。	新規事業のため。	民生費	135
○高齢者地域生活支援 事業	1,336				1,336	1,111	225	20.3	給食サービス事業を実施する新発田市社会福祉協議会に対し補助金を交付し、給食配達の際に、高齢者等の生活及び健康状態等の安否確認を行った。 ・延配食数 2,180食	物価高騰により運営費が増加したため。	民生費	135
○高齢者住宅整備支援 事業	1,430	713			717	944	486	51.5	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送り、住宅をその高齢者等の身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費の一部を補助した。 ・補助件数 9件	補助件数が増加したため。	民生費	135

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○緊急通報装置設置事業	8,218			194	8,024	8,504	△ 286	△ 3.4	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 422名		民生費	135
○養護老人ホーム入所支援事業	175,387			36,511	138,876	175,057	330	0.2	在宅生活環境の事情や経済的事情により、在宅での生活が困難と認められる高齢者等を対象に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所 97名 ・年度末時点の入所者数 82名		民生費	135
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	949				949	1,473	△ 524	△ 35.6	冬期間における生活の安全を確保するため、屋根雪除雪に要する経費の一部について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 37名、延べ50件	降雪量の変化に伴い助成件数が減少したため。	民生費	135
○地域ふれあいルーム事業	16,793		3,400	732	12,661	15,909	884	5.6	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 11か所 ・延べ利用者数 9,302名	会計年度任用職員の報酬等改定に伴い報酬が増加したため。	民生費	135
○敬老会開催事業	20,278				20,278	22,530	△ 2,252	△ 10.0	高齢者を敬い、長寿を祝うため、案内状や敬老祝品の発送、地域開催となった敬老会の助成などを行った。 ・敬老会対象者数 17,568名 ・敬老会出席者数 2,313名	敬老祝品の変更などに伴い報償費が減少したため。	民生費	135
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,364	13,411	20,775	0	0.0	高齢者の知識・経験・能力をいかした、就業による社会参加を促進するため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。		民生費	135
○新発田市老人クラブ支援事業	4,331	1,594			2,737	4,520	△ 189	△ 4.2	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 32クラブ ・老人クラブ会員数 948名		民生費	135
○低所得者介護サービス利用助成事業	6,879	4,366			2,513	6,856	23	0.3	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者数 207名 ・助成社会福祉法人数 9法人 ・サービス利用事業所数 13事業所 平成24年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者数 44名 ・サービス利用事業所数 11事業所		民生費	135
○軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業	6,305	95		2,600	3,610	6,411	△ 106	△ 1.7	身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者に対し、補聴器購入に係る費用の一部を助成した。 ・助成者数 181名		民生費	137
○【新】介護事業所光熱費等高騰対策支援金事業	42,140	42,135			5		42,140	皆増	光熱費や物価の高騰の影響を受けている介護事業所の運営やサービスの安定供給を支援するために、運営法人に支援金を交付した。 交付決定件数 42件	新規事業のため。	民生費	137
○【新】介護人材確保対策事業	1,611			1,611			1,611	皆増	訪問介護の人材不足に対応するため、生活援助や有償ボランティアに対応する養成研修を開催した。 ・修了者数 88名	新規事業のため。	民生費	137

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会 ○脱炭素社会推進 事業	16,687		15,000	800	887	30,305	△ 13,618	△ 44.9	脱炭素社会の推進のため、高齢者福祉センター金蘭荘照明設備のLED化を実施した。	実施施設の規模による減のため。	民生費	133

【こども課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
脱炭素社会												
○脱炭素社会推進事業	52,785		47,400	2,600	2,785	10,527	42,258	401.4	脱炭素社会の推進のため、中井保育園、川東保育園及び豊浦保育園の照明設備のLED化を行った。	LED化実施施設の増加のため。	民生費	143
子育て												
○保育園運営事業	407,930			45,425	362,505	397,402	10,528	2.6	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、市立保育園12園の運営を行った。		民生費	143
○私立保育園運営委託事業	473,898	322,579		11,407	139,912	467,140	6,758	1.4	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、保育業務を私立保育園4園に委託した。		民生費	145
○大峰保育園改築整備事業	840,807		737,900	92,600	10,307	229,847	610,960	265.8	老朽化の著しい園舎を建て替えるため、令和7年度は、改築工事等を行った。 【整備方針】 整備に当たっては、脱炭素社会の実現に向け、県内自治体初のZEBを目指し、太陽光発電設備や蓄電池等を設置することで、災害時の強靱化に資するとともに、市産材を利用した木造化・木質化に取り組む。	事業計画に基づき、新園舎及び太陽光発電設備の建設工事を実施したため。	民生費	145
○延長保育事業	16,717	11,144			5,573	17,460	△ 743	△ 4.3	保育短時間認定及び標準時間認定に係る保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・対象施設数 19園 ・延べ利用児童数 15,821人、実人数 821人		民生費	145
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	47,549	32,918		393	14,238	60,619	△ 13,070	△ 21.6	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かり、利用者の子育て負担の軽減を図った。 ・市立保育園 12園 延べ利用者数 237名 ・私立保育園等 20園 延べ利用者数 22,842名 ・子育て支援拠点施設1か所 延べ利用者数 212名 ※私立保育園等は、在園児を対象とした長期休業中の預かりを含む。	国の要綱改正に伴い、保育園等に対する補助基準額が見直されたため。	民生費	145
○地域子育て支援拠点事業	36,950	24,632			12,318	33,826	3,124	9.2	未就園児の親子を対象として、誰でも利用できる交流の場を提供し、育児相談や遊びに関するアドバイス等を行った。 ・保育園併設子育て支援センター 5か所 延べ利用者数 6,663名 ・子育て支援センター専用施設 1か所 延べ利用者数 5,376名	保育園併設子育て支援センターの会計年度任用職員（嘱託職員）の報酬が増となったため。	民生費	145
○私立保育園支援事業	378,208	76,834			301,374	420,302	△ 42,094	△ 10.0	3歳未満児保育事業及び障害児保育事業を実施する私立保育園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・未満児保育事業 対象施設数 20園 ・障害児保育事業 対象施設数 15園	特別保育事業補助金（未満児保育）の制度改正に伴う減のため。	民生費	145

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○食とみどりの 新発田っ子プラン 推進事業	3,220			800	2,420	3,220	0	0.0	保育園、幼稚園、認定こども園及びひまわり学園の計35園において、各園の特色を活かしながら、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を実践するとともに、こども課管理栄養士によるクッキングや食育出前講座などの支援を行った。		民生費	145
○病児・病後児保育 事業	14,293	7,198			7,095	12,887	1,406	10.9	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病児のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行った。 ・延べ利用者数 370名	病児保育に係る保育士・看護師の報酬等の改定のため。	民生費	147
○保育園等給食食材費 高騰緊急支援事業	3,630	3,630					3,630	皆増	給食食材費の価格高騰を受け、値上がり相当分を支援金として助成することにより、給食の質の確保及び継続を図るとともに、保護者及び保育園等の経済的負担の軽減を図った。	国の重点支援地方交付金に対し、現年度で新たに執行したため。	民生費	147
<繰越明許費分>												
○保育園等給食食材費 高騰緊急支援事業	4,324	4,312			12	17,533	△ 13,209	△ 75.3	給食食材費の価格高騰を受け、値上がり相当分を支援金として助成することにより、給食の質の確保及び継続を図るとともに、保護者及び保育園等の経済的負担の軽減を図った。	国の重点支援地方交付金に対応し、令和6年9月補正予算と令和7年2月補正予算で措置し、令和7年度に繰り越して執行したため。	民生費	147
○保育園業務システム 推進事業	6,527				6,527	6,699	△ 172	△ 2.6	保育士等の事務負担軽減及び保護者の利便性向上を図るため、公立園全園において業務支援システムを活用し、事務負担軽減を図った。		民生費	147
○児童手当支給事業	1,692,266	1,531,195			161,071	1,372,412	319,854	23.3	次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、子どもの養育者に手当を支給した。 ・延べ支給人数 130,823人	国の制度改正（所得制限撤廃、支給対象児童拡大、第3子以降の支給額増額）のため。	民生費	147
○【新】物価高対応 子育て応援手当支給 事業	252,655	252,655					252,655	皆増	物価高の影響を受けている子育て世帯を支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、子どもの養育者に手当を支給した。 ・延べ支給対象児童数 12,513名	新規事業のため。	民生費	147
○家庭児童相談事業	12,490	10,644			1,846	10,816	1,674	15.5	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。 ・相談実件数 473件	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	民生費	153
○ファミリーサポート センター事業	568	373			195	489	79	16.2	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・延べ活動件数 1,110件	提供会員に貸出しているチャイルドシートのクリーニングを行ったため。	民生費	153
○子ども発達相談事業	21,726			3,915	17,811	24,697	△ 2,971	△ 12.0	未就学児の言葉や心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、子どもへの関わり方の助言及び発達支援を実施した。発達障害の診断があり、継続的なサービス利用が見込まれる児童に対し、個別の利用計画作成及び関係事業所の利用仲介等、相談支援を実施した。 ・発達支援利用実人数 314人（新規124人、継続190人） ・ “ 利用延べ件数 2,274件 ・相談支援利用延べ人数 65人（新規26人、継続39人）	会計年度任用職員の増員のため。	民生費	153

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○保育料等助成事業	49,841	5,556		41,401	2,884	45,872	3,969	8.7	18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に対し、第3子以降の保育料及び副食費の助成を行った。 ・保育料助成対象者数（0～2歳児）239人 ・副食費助成対象者数（3～5歳児）316人 1・2歳児に係る預かり保育及び認可外保育施設等の利用料の無料化を実施した。 該当者数232人（内訳：保育園1人、認定こども園175人、認可外保育施設等56人）	1歳児保育無料化の通年実施に伴う増のため。	民生費	155
○こども家庭センター運営事業	16,312	11,068	3,700	200	1,344	11,301	5,011	44.3	母子保健と児童福祉の一体的な支援を担う「こども家庭センター」により、子育て家庭等に寄り添った重層的支援を行った。	EV車購入及びEV車充電用電気設備工事による増のため。	民生費	155
○子育て応援カード事業	1,389	814		66	509	1,394	△ 5	△ 0.4	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数 136件 ・カード交付件数 7,737件		民生費	155
○子ども・子育て会議推進事業	100				100	9,318	△ 9,218	△ 98.9	子ども・子育て支援事業計画に基づく事業推進及び進捗管理を図るため、子ども・子育て会議を2回開催した。	令和6年度に「こども計画」の策定が完了したことに伴う委託料の減のため。	民生費	155
○子育てコンシェルジュ事業	5,791	3,117			2,674	5,469	322	5.9	こども課に「子育てコンシェルジュ」2名を配置し、子育て家庭のニーズに適した様々な保育サービスの紹介及び相談支援を行った。 ・相談件数（オンライン予約） 47件	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	民生費	155
○子育て支援事業	4,439	2,818			1,621	4,326	113	2.6	育児に伴うストレスや不安の解消のため、子育てAIチャットボット及び子育て支援アプリを活用した子育て支援を行った。 ・AIチャットボット（利用者数） 1,879件 ・子育て支援アプリ（ユーザー数） 1,955件		民生費	155
○【新】妊婦支援給付事業	45,083	45,013			70		45,083	皆増	国の制度改正を受け、「出産・子育て応援交付金」の「経済的支援」分について、令和7年度から「妊婦支援給付事業」にて引き継ぎ、妊娠届出時に5万円、出産後に5万円を給付した。 ・給付対象数：896名（双胎加算含む）	国の制度改正により新たに事業化したため。	民生費	155
○すこやか育児支援事業	8,265			6,900	1,365	6,036	2,229	36.9	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊・不育症治療費の助成を行った。 ・不妊治療費助成 129件 ・不育症治療費助成 3件	助成件数の増のため。	衛生費	159
○第3子以降出産費助成事業	2,427			2,000	427	2,208	219	9.9	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・第3子以降出産費助成 38件	助成件数の増のため。	衛生費	161
○妊産婦医療費助成事業	20,065			16,800	3,265	19,530	535	2.7	妊産婦の経済的負担軽減を図り、安心して医療を受けられる環境を整えるため、通院及び入院医療費の一部を助成した。 ・延べ助成件数 3,834件（通院・入院・調剤）		衛生費	161

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子ども医療費助成 事業	353,684	96,081	9,000	202,365	46,238	342,476	11,208	3.3	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育 てる環境の整備を行うため、乳児から高校生までの医療費の 一部又は全部を助成した。 ・延べ助成件数 169,914件（通院・入院）		衛生費	161
○母子保健活動事業	13,903	8,566		4,400	937	9,278	4,625	49.8	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、 かかりつけ保健師が中心となり、育児教室・育児相談などに より切れ目のない支援を行った。 ・対応者数 延べ7,840名 ・実施回数(集団) 129回 ・実施事業 母子健康手帳・父子手帳の交付 育児教室 ブックスタート 妊産婦・育児相談（ママえ〜る） 2歳児健康相談 産婦・新生児訪問・2か月児訪問 産後ケア事業	産後ケア利用者の増のため。	衛生費	161
○出産・子育て応援 交付金事業	2,430	2,000			430	47,741	△ 45,311	△ 94.9	令和7年度から妊婦支援給付事業へと継承されたが、令和6年 度中の妊娠届者に限り、経過措置として当該事業にて支給し た。 ・交付金支給者数 48名	国の制度改正により事 務事業を移行したこと に伴う減のため。	衛生費	161
○幼稚園管理運営事業	5,349			276	5,073	8,694	△ 3,345	△ 38.5	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な教育環 境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園1園の運営を 行った。	会計年度任用職員（嘱 託職員）の減員のた め。	教育費	257
○認定こども園支援 事業	2,725,951	1,898,218			827,733	2,667,837	58,114	2.2	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・ 安心な保育・幼児教育を提供するため、施設型給付費を私立 認定こども園17園に支給した。		教育費	257
健康づくり												
○母子健康診査事業	64,152	4,412	3,000	21,900	34,840	63,386	766	1.2	母子の健康確認、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のた め、母子の健診を実施した。 ・受診者数 延べ9,254名 ・実施回数(集団) 93回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 多胎妊婦健康診査 産婦健康診査 新生児聴覚検査 1か月児健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診（集団） 乳幼児精密検査		衛生費	165

【社会福祉課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉 ○社会福祉協議会支援 事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。	民生費	125	

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○民生委員児童委員 連合会支援事業	14,041				14,041	14,119	△ 78	△ 0.6	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会 による地域福祉活動の支援を行った。		民生費	125
○社会福祉センター 運営支援事業	12,204				12,204	12,066	138	1.1	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社 会福祉センターへの支援を行った。		民生費	125
○ひとり親家庭自立 支援給付金事業	2,051	1,538			513	4,800	△ 2,749	△ 57.3	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の 母や父子家庭の父に給付金を支給した。 ・受給者数 高等職業訓練促進給付金：2名 自立支援教育訓練給付金：2名	高等職業訓練促進給付 金受給者の減のため。	民生費	125
○女性相談支援員設置 事業	3,547	886			2,661	3,330	217	6.5	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く 様々な問題に対応するため、女性相談支援員を配置し、総合 的かつ包括的な支援を実施した。	会計年度任用職員の報 酬等の改定に伴う増の ため。	民生費	127
○【新】灯油購入費等 助成金支給事業	21,845	21,845					21,845	皆増	生活保護受給世帯（世帯全員が入院・施設入所している場合 は対象外。）又は児童扶養手当支給対象世帯へ1世帯当たり2 万円を支給した。	新規事業のため。	民生費	127
<繰越明許費分>												
○住民税均等割非課税 世帯物価高騰対応 給付金事業	10,727	10,727					10,727	皆増	住民税均等割非課税世帯等に1世帯当たり3万円及びその世帯 に属する18歳以下の子ども1人当たり2万円の給付を行った。	支給事務が年度内に完 了せず、予算を繰り越 して執行したため。	民生費	127
○生活困窮者自立支援 事業	13,993	8,839			5,154	14,030	△ 37	△ 0.3	生活困窮者等に生活保護に至る前段階から自立に向けた相談 支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や就労準備支援事 業、高校生相談支援事業等を実施した。		民生費	141
○ひきこもり支援事業	7,891	4,782			3,109	6,856	1,035	15.1	ひきこもり当事者及びその家族への相談支援等を実施した。	会計年度任用職員の報 酬等の改定に伴う増の ため。	民生費	141
○生活保護実施体制 整備事業	7,172	5,379			1,793	8,963	△ 1,791	△ 20.0	生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員等を配置 した。	年度途中で会計年度任 用職員が1名減となっ たため。	民生費	157
○生活保護扶助費助成 事業	1,233,247	891,667			341,580	1,251,381	△ 18,134	△ 1.4	生活に困窮する被保護者に必要な保護を行った。 ・3月末現在 716世帯、911名		民生費	157
○居住環境改善事業	6,364				6,364	6,844	△ 480	△ 7.0	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者 に、民間賃貸住宅を市営住宅として借り上げて提供した。	退去者が生じたため。	土木費	235
○公営住宅長寿命化 事業	90,421	44,240	43,300		2,881	93,858	△ 3,437	△ 3.7	公営住宅の長寿命化を図るため、市営豊2号棟の内部改修工事 を行った。		土木費	235
行政管理等に要する一般経費												
○社会福祉総務費	7,317			29	7,288	9,556	△ 2,239	△ 23.4	社会福祉の推進にかかる一般経費	令和6年度に電気自動 車の導入が完了したた め。	民生費	129
障がい者・障がい児福祉												
○特別障害者手当支給 事業	69,427	52,070			17,357	71,995	△ 2,568	△ 3.6	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活 において常時特別の介護を必要とする人に対して手当を支給 した。		民生費	129

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者・障がい児福祉												
○重度障害者医療費 助成事業	190,061	90,872			99,189	191,546	△ 1,485	△ 0.8	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳 1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。		民生費	129
○障害者自立支援給付 事業	3,137,382	2,334,708			802,674	2,925,071	212,311	7.3	障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービス費の支給を行った。	主に「障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費」及び「障害児通所給付費」に係る給付対象者の増のため。	民生費	130
・自立支援医療（更生医療）費	(72,190)	(54,143)			(18,047)	(71,473)	(717)	1.0	人工透析や人工関節などの医療費の支給を行った。			
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(2,360,459)	(1,755,369)			(605,090)	(2,211,586)	(148,873)	6.7	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。	給付対象者の増のため。		
・補装具給付費	(27,830)	(20,872)			(6,958)	(25,111)	(2,719)	10.8	車椅子や装具、義肢等、障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。	給付対象者の増のため。		
・自立支援医療（育成医療）費	(5,111)	(3,833)			(1,278)	(1,879)	(3,232)	172.0	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。	給付対象医療費の増のため。		
・療養介護医療費	(12,865)	(9,648)			(3,217)	(12,965)	(△ 100)	△ 0.8	療養介護（病院等で医療的ケアを行う。）のうちの医療の給付を行った。			
・障害児通所給付費	(654,457)	(490,843)			(163,614)	(595,362)	(59,095)	9.9	児童通所支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行った。	給付対象者の増のため。		
＜繰越明許費分＞												
○障害者自立支援給付事業	330	165			165		330	皆増	障害福祉サービス報酬改定に伴い、サービスコードの一部修正を行った。	令和7年度に繰り越して執行したため。	民生費	130
○障害者地域生活支援事業	162,850	34,271		40,847	87,732	156,459	6,391	4.1	障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援や意思疎通支援、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。		民生費	131
・新発田市障がい者基幹相談支援センター業務委託料	(25,300)	(3,991)			(21,309)	(25,300)	(0)	0.0	ふれあい福祉センター内の障がい者基幹相談支援センターで、必要な情報の提供や助言、その他福祉サービスの利用支援を行った。			
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(8,363)	(2,856)			(5,507)	(6,238)	(2,125)	34.1	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務を委託し、成年後見制度の利用促進を図った。	人件費単価の見直しによる委託料の増のため。		
・地域活動支援センター補助金	(35,017)	(7,407)		(374)	(27,236)	(34,787)	(230)	0.7	障がい者の創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する地域活動支援センターに補助を行った。			
・後見人等報酬助成扶助	(3,653)	(1,247)			(2,406)	(3,122)	(531)	17.0	成年後見人等への報酬の負担ができない等の理由で成年後見制度の利用が進まないことのないよう、一定の要件に該当する人に、市が成年後見人等への報酬の助成を行った。	助成対象者数の増のため。		
・福祉タクシー利用扶助	(11,925)				(11,925)	(12,062)	(△ 137)	△ 1.1	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。			

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者・障がい児福祉 ・通院費助成扶助	(2,565)				(2,565)	(2,616)	(△ 51)	△ 1.9	人工透析等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。			
・日常生活用具支援 事業扶助	(23,132)	(7,897)			(15,235)	(24,974)	(△ 1,842)	△ 7.4	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付により障がい者の在宅生活を支援した。	給付者数の減のため。		
○【新】障がい福祉 事業所光熱費等高騰 対策支援金事業	20,235	20,230			5		20,235	皆増	障がい福祉事業所へ光熱費等高騰対策支援金を交付した。	新規事業のため。	民生費	133
○精神障がい者入院 医療費助成事業	1,495				1,495	1,686	△ 191	△ 11.3	入院が長期化している精神障がい者に入院費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。	助成対象者数の減のため。	衛生費	167
子育て												
○児童扶養手当支給 事務	283,518	93,236			190,282	276,862	6,656	2.4	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。		民生費	149
○ひとり親家庭等医療 費助成事業	46,863	23,231	1,000		22,632	45,167	1,696	3.8	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭等の福祉の向上を図った。		民生費	149

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○新発田駅前複合施設 管理運営事業	120,700			13,752	106,948	122,928	△ 2,228	△ 1.8	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設維持管理委託料 87,901千円 ・光熱水費 22,978千円		総務費	93
○敬和学園大学包括 連携協定推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力をいかし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、まちづくりの問題解決などに向けた活動の推進を図った。		総務費	101
市民参画と協働												
○新発田駅前複合施設 利用促進事業	3,656	143		760	2,753	3,855	△ 199	△ 5.2	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・イベント開催 48回 1,385名 ・料理教室開催 34回 415名	イベント数の減少に伴う減のため。	総務費	97
青少年育成												
○10代の居場所 カフェ事業	2,004				2,004	1,928	76	3.9	気軽に立ち寄れる10代の居場所カフェを開設し、学校や家庭に次ぐ第3の居場所として自由に過ごせる場の提供を行った。専門相談員を配置し、子どもたちの話相手や相談等にも対応し、必要に応じて関係機関への情報提供等を行った。 ・延べ利用者数 1,749名 ・相談件数 26件		民生費	153

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○こどもセンター事業	24,746	6,722		350	17,674	22,905	1,841	8.0	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、保護者の用事やリフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 53,400名 ・一時預かり延べ利用者数 341名	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	民生費	153

【商工振興課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用・就労												
○雇用対策推進事業	543	36		93	414	7,652	△ 7,109	△ 92.9	インターンシップ事業、健康経営推進の取組を行った。 若年層の市内就職促進、外国人材受入れに関する取組を行った。 ・インターンシップ参加企業数・学生数 86社・105名 ・健康経営取組企業数 203社 ・企業見学バスツアー参加企業数・学生数 9社・11名	アクティブ仕事館の閉館に伴い、委託料が減少したため。	労働費	175
○若者就労支援事業	4,259			2,500	1,759	3,138	1,121	35.7	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 32名 ・ジョブトレーニング参加者数 152名	人件費等経費が増加したため。	労働費	175
商工業												
○創業支援事業	15,977	386		12,289	3,302	14,648	1,329	9.1	創業に必要な要素が身に付く「しばた創業塾」を開催した。また、市内で新規創業する方に対し、助成金を交付した。 ・新規創業者数 17名 ・助成件数 67件	開業者が増加したことに伴い、助成対象者が増加したため。	商工費	197
○企業誘致促進事業	74,430			430	74,000	189,900	△ 115,470	△ 60.8	キネス天王・本田や食品工業団地等へ企業を誘致するためにPR活動を行った。	工場等取得助成金が減少したため。	商工費	197
○商工振興制度融資・支援事業	234,616		16,000	209,866	8,750	250,529	△ 15,913	△ 6.4	中小企業者の経営安定、資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資申請件数 46件 ・信用保証料補給件数 82件	制度融資の貸付総額が減少したため。	商工費	197
○中小企業・小規模企業等支援事業	2,112				2,112	1,833	279	15.2	女性の雇用促進を目的として、補助金対象範囲を拡大する要綱改正を行った。中小企業者及び小規模企業者が、男女別休憩室などの設置による経費の補助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数 4件	申請件数が増加したため。	商工費	199
○シェアオフィス整備事業	4,788				4,788	21,593	△ 16,805	△ 77.8	旧本田小学校の校舎をシェアオフィスとして活用するため、備品購入やパンフレット作成を行った。	校舎改修工事費が減少したため。	商工費	199

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業												
＜繰越明許費分＞												
○シェアオフィス整備 事業	289,506	144,363	143,600		1,543		289,506	皆増	旧本田小学校の校舎をシェアオフィスとして活用するため、校舎の改修工事を行った。	国補正予算に対応し、令和6年度2月補正予算で措置し、令和7年度に繰り越して執行したため。	商工費	199
○市内産業DX推進 事業	922	461			461	2,108	△ 1,186	△ 56.3	市内中小企業等が行うDXの取組に対して、補助金を交付し、支援した。 また、企業向けに個別のDX相談会を開催し、DXに関する相談を受け付けた。 ・補助件数 7件(社) ・相談会件数 3件(社)	1件当たりの申請金額が、昨年度に比べて少額だったため。	商工費	199
○市特産品海外輸出 推進事業	1,572				1,572	1,752	△ 180	△ 10.3	海外輸出に取り組む市内事業者へ補助金を交付するとともに、関係機関と連携し、海外輸出に関する情報提供を行った。 また、台湾のユーチューバーを活用した米菓のPR及び英国において加工品のテストマーケティングを実施した。 ・補助件数 1件(社)	補助金実績額の減のため。	商工費	199
○事業承継支援事業	1,385				1,385	1,804	△ 419	△23.2	市内事業者の後継者不在を原因とした廃業を防ぐため、事業承継マッチングプラットフォーム「relay the local 新発田市」により譲り手と継ぎ手のマッチングを図った。 ・令和7年度新規掲載件数：3件 事業承継マッチングお祝い補助金により、事業の継続と雇用の維持を図った。 ・補助件数 2件（1組）	昨年度はプラットフォーム開設費の負担があったのに対し、今年度は継続運営費のみであり、委託費が少額となったため。	商工費	199
○緊急経済対策事業	329,810			317,671	12,139	23,382	306,428	1,310.5	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費者、生産者及び事業者に対し、一体的支援を行った。	重点支援地方交付金（物価高騰）に対する国の交付額に対応した実施計画による増のため。	商工費	199
＜繰越明許費分＞												
○緊急経済対策事業	221,482			149,028	72,454	165,296	56,186	34.0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費者、生産者及び事業者に対し、一体的支援を行った。	重点支援地方交付金（物価高騰）に対する国の交付額に対応した実施計画による増のため。	商工費	199
○【新】地域経済循環 創造事業	11,647	5,823			5,824		11,647	皆増	ローカル10,000プロジェクトを活用し、産官金連携による地域課題の解決を目指す取り組みを支援した。	新規事業のため。	商工費	199
○【新】地域おこし 協力隊設置事業	5,718				5,718		5,718	皆増	地域おこし協力隊制度を活用し、官民連携による中心市街地の活性化を図った。 ・ミッション型地域おこし協力隊（中心市街地） 1名 ・企業雇用型地域おこし協力隊（月岡邸） 1名	新規事業のため。	商工費	199

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
産業連携 ○SHIBATA ブランディング 推進事業 (オーガニック SHIBATA プロジェクト)	5,426	2,713		1,600	1,113	8,679	△ 3,253	△ 37.5	オーガニック素材を活用した高付加価値商品の開発や、特産品のリブランディングを支援し、国内外の販路拡大を進めた。 ・開発支援 … 新商品開発 リブランディング支援 合計43品 ・販路拡大 … 全国県人会まつり（愛知県名古屋 市）、新潟駅CoCoLo、有機米フェス ティバル（札の辻広場）等	しばた大物産展の事業 終了による減額のため。	商工費	201
市街地活性化 ○中心市街地エリア 空き店舗利活用推進 事業	1,407	104			1,303	3,618	△ 2,211	△ 61.1	中心市街地の空き店舗利活用を目的とし、官民連携による商店街のリノベーションを図り、利用可能空き店舗への新規創業者の誘致を実施した。また、空き店舗や空き地でイベントを実施する民間団体等へ補助金を交付した。 ・リノベーション実施 1件 イベント実施 1件	補助金交付申請件数の 減及び申請1件当たりの 補助額が減額となっ たため。	商工費	211
○まちなか賑わい創出 事業	11,687	5,794		2,518	3,375	3,121	8,566	274.5	市街地回遊とにぎわいを創出するため、まちづくり団体 等と連携したイベントの開催、蔵春閣でのグルメプランやカフェプランの提供等、当市の食文化のPRや回遊促進事業を実施した。 ・イベント開催件数：4件（ミニパンマルシェ、 闇ばらき、神明マルシェ、いちじくフェア） 商店街や団体、学生などと連携しながら、札の辻広場などを活用したイベントを実施し、市内外からまちなかへの誘導を図った。 ・自主イベント：3件（ハロウィン、リアル謎解き ゲーム「霧隠れの街と導きの金魚」、「大倉喜八郎 と隠し財産の謎」再演」 ・ランチマップ作成 ※雑煮合戦は悪天候のため中止	事務事業の統合に伴う 実施イベントの増のため。	商工費	211

【観光振興課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○紫雲の郷館管理運営事業	131,781			80,381	51,400	132,423	△ 642	△ 0.5	令和6年度から市が直接運営し、温泉施設の適切な維持管理により入館者が快適に利用できる施設運営を図った。		商工費	203
○海水浴場管理運営事業	3,241				3,241	3,068	173	5.6	新発田市海水浴場安全対策協議会などの関係機関と連携し、監視業務や遊泳区域制限する等の対策を講じ、安全に利用できる海水浴場の運営を行った。	監視業務に係る人件費単価の増のため。	商工費	205
○山岳施設維持管理運営事業	17,293			29	17,264	35,590	△ 18,297	△ 51.4	登山道や山岳観光施設の維持管理や桜公園内の桜の樹勢回復事業を行い、安全で快適な登山環境の提供を行った。	令和6年度に荒川剣龍峡のトイレ改修工事が完了したため。	商工費	205
○市島邸管理運営事業	17,953			3,400	14,553	20,546	△ 2,593	△ 12.6	建物及び庭園の適切な維持管理を行い、市島邸の保存と活用を図った。	令和6年度に実施した7年に1度の松くい虫防除事業分の減のため。	商工費	205

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○蔵春閣管理運営事業	26,322			11,193	15,129	24,617	1,705	6.9	市街地の回遊の拠点として観光案内や見学、貸館を行い、文化財である蔵春閣の魅力向上を図り、施設や調度品等の適切な維持管理を行った。	人件費増やインバウンド観光客に対応するための4カ国語パンフレット作成による増のため。	商工費	205
○城下町新発田まつり開催企画事業	16,000			11,700	4,300	16,000	0	0.0	「しばた夏の一大事」を合言葉に、参加者と来場者に魅力を感じてもらえるようなまつりを開催し、市内の賑わい創出につなげた。		商工費	207
○蔵春閣利活用事業	5,785	2,234		493		3,345	2,440	72.9	蔵春閣を起点とした市街地回遊の促進や新発田駅前エリアの回遊性を創出のため、企画展のほか、民間事業者等と連携したイベント、共通券の販売を行った。	蔵春閣を核としたイベント実施をする団体等への補助金及びオリジナルグッズ制作・販売による増のため。	商工費	207
○月岡温泉環境整備事業	20,637	10,318	9,200		1,119	902	19,735	2,187.9	月岡温泉地内の魅力向上を図るため、温泉街の道路美装化を行った。	道路美装化区間増に伴う事業費の増のため。	商工費	209
<繰越明許費分>												
○月岡温泉環境整備事業	15,564	7,782	7,000		782		15,564	皆増	月岡温泉地内の魅力向上を図るため、温泉街の道路美装化を行った。	令和6年度実施予定の工事を令和7年度へ繰り越したため。	商工費	209
○月岡温泉支援事業	15,149				15,149	15,234	△ 85	△ 0.6	月岡温泉の受入れ環境整備を図るため、月岡温泉旅館協同組合が実施する温泉街活性化の事業や広告宣伝に対する支援を行った。		商工費	209
○スタディ・ツーリズム推進事業	1,565				1,565	953	612	64.2	スマート農業に加え、田植え体験などのコンテンツの充実を行ったほか、大手旅行会社と連携して、招致活動を実施した。	受入団体増加に伴う補助金の増のため。	商工費	209
○あやめサミット開催事業	1,475						1,475	皆増	平成26年以来、11年ぶりに当市にてサミットを開催し、新発田市及び五十公野公園あやめ園を全国にPRし、交流人口の拡大、観光誘客を推進した。	サミット開催市に伴う事業費の増のため。	商工費	209
○新発田市観光協会支援事業	56,476				56,476	56,476	0	0.0	新発田市観光協会が実施する観光振興事業に対する支援を行い、阿賀北広域観光圏の観光情報拠点としての地域経済の活性化や交流人口の増加につなげた。		商工費	209
○緊急経済対策事業	160,778				160,778	57,700	103,078	178.6	経済波及効果が高い宿泊キャンペーンを実施し、物価・燃油価格高騰の影響を著しく受ける観光関連事業者に対する支援を行った。	国の重点支援地方交付金を活用した経済対策事業実施による増のため。	商工費	209
○地域おこし協力隊設置事業	4,612				4,612	6,977	△ 2,365	△ 33.9	道の駅の観光案内及びSNSを活用した観光情報発信を行い、市内への誘客促進につなげた。	誘客促進事業への事業費組み換えによる減のため。	商工費	209
産業連携												
○DMO活動推進事業	6,000				6,000	7,995	△ 1,995	△ 25.0	市街地回遊及び観光消費向上を図るため、市内事業者と連携したパンフレットや特典付き飲食サービス等の提供のほか、輸出販路拡大やインバウンド誘客促進のためのセールスを実施した。	土産品開発費等の見直しによる減のため。	商工費	209

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
産業連携												
○道の駅加治川管理 運営事業	2,745			1,895	850	5,731	△ 2,986	△ 52.1	指定管理者制度により、レストランやパン工房、直売所の適切な管理運営を行ったほか、物価高騰対策として光熱費に対する助成を行った。	指定管理委託料及び施設修繕費の減のため。	商工費	209
○誘客促進事業	19,823	1,480		10,800	7,543	16,282	3,541	21.7	インバウンド誘客に向けた新潟空港との直行便がある台湾や韓国の旅行会社に対する営業活動や、国内では、蔵春閣を起点とした市街地回遊を促進するため、町あるきパンフレットやホームページ、SNSを活用したPRを行った。	地域おこし協力隊設置事業からの事業費組み換えによる増のため。	商工費	211
○【新】ももクロ春の 一大事２０２５開催 事業	13,700				13,700		13,700	皆増	4月に「ももクロ春の一大事2025in新発田市」を開催し、賑わい創出と当市を全国的にPRしたほか、県内外から多くの観光客を呼び込み、宿泊や飲食、購買などの観光消費による地域経済活性化につなげた。	新規事業のため。	商工費	211

【農林水産課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
農林水産業													
○米倉ふれあい農園 事業	6,624				6,624	6,624	0	0.0	都市と農村の交流拠点として、米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行った。 ・貸付農園 81区画 面積5,673㎡ ・体験農園 面積1,725㎡		農林水産業費	179	
○農業法人化支援事業	22,918	22,918				5,155	17,763	344.6	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 3経営体	補助対象組織数の増加及び対象事業費が昨年に比べ増加したため。	農林水産業費	181	
○中山間地域等直接 支払交付事業	77,702	54,228			23,474	60,959	16,743	27.5	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・集落協定数 14協定（25集落） ・協定面積 751ha	交付金を交付する集落協定数が増えたため。	農林水産業費	181	
○有害鳥獣対策事業	21,952	10,129			7,260	4,563	14,216	7,736	54.4	人身被害対策として、「鳥獣被害対策実施隊」による活動推進と、県単事業を活用し、クマ対策の拡充を図った。 ・実施隊員規模 127名 ・藪刈払い、放任果樹伐採の実施及び自治会への補助 ・クマ検知AIカメラの設置 6台 農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」を支援した。 ・電気柵修繕用資材の購入補助 ・追払い活動（6月上旬から11月下旬） 新たな捕獲の担い手確保に向け「有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業」により、新規の第一種狩猟免許取得者を支援した。 ・担い手緊急確保事業 8名	クマによる人身被害対策を拡充したため。	農林水産業費	181
○環境保全型農業直接 支援対策事業	18,671	14,024				4,647	32,223	△ 13,552	△ 42.1	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う堆肥の施用、総合防除等の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 469ha	制度改正により、対象となる営農活動が減少したため。	農林水産業費	181

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○園芸振興支援事業	8,148	8,148				11,865	△ 3,717	△ 31.3	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 3棟 ・灌水(かんすい)装置等 ・品目：イチゴ(越後姫)、オクラ、オータムポエム	申請件数が減少したため。	農林水産業費	181
○強い農林水産業 づくり支援事業	6,066	624		3,200	2,242	5,169	897	17.4	農業用生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・イチゴ越後姫等の生産条件の整備に加え、特認事業として養豚事業者に対しCSFワクチン接種に係る費用の一部を助成した。交付決定件数 13件	事業量が増加したため。	農林水産業費	181
○主要作物振興支援 事業	174,355	174,355					174,355	皆増	原油価格・物価高騰の影響による生産コストの増加に対応する、省エネ機械・設備の導入等の支援を行った。 ・燃油等高騰対応生産条件整備支援(特認) 23件	令和6年度は繰越明許費分で実施しており、農業者の要望が増加したため。	農林水産業費	181
○薬用作物推進事業	212				212	861	△ 649	△ 75.4	薬草等農産物の産地化に向け、面積拡大に対する支援等を行った。 ・薬用作物面積拡大支援 7件	交付対象面積が減少したため。	農林水産業費	183
○園芸産地サポート 事業	1,646			1,000	646	2,143	△ 497	△ 23.2	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 230.1a	交付対象面積が減少したため。	農林水産業費	183
○青年就農支援事業	24,887	24,887				40,517	△ 15,630	△ 38.6	新規就農者の経営安定を図るため、青年就農支援事業(経営開始型、経営開始資金)による支援を行った。 ・給付対象者 12件 就農後の機械・施設等の導入に対し、青年就農支援事業(経営発展支援事業)による支援を行った。 ・交付対象者 2件	申請件数が減少したため。	農林水産業費	183
○担い手育成総合発展 支援事業(農業再建 プロジェクト)	9,484			5,600	3,884	9,215	269	2.9	大規模農家の目標達成に必要なとなる機械導入や施設整備に係る経費に助成し経営基盤の強化を図った。 ・交付対象 14経営体 新規就農者の目標達成に必要なとなる機械・施設整備に係る経費に助成し新規就農者の確保・育成・定着を図った。 ・交付対象 5経営体		農林水産業費	183
○燃油価格高騰対策 緊急支援事業	47,823				47,823	20,431	27,392	134.1	原油価格・物価高騰の影響が著しい、畜産業、漁業、養鯉業、鳥獣被害対策実施隊のかかり増し経費の一部を助成し、経営の安定を図った。 ・水稻農家 77件 ・畜産業 37件 ・漁業 26件 ・養鯉業 5件 ・鳥獣被害対策実施隊 8件	事業対象者を拡充したため。	農林水産業費	183
<繰越明許費分>												
○燃油価格高騰対策 緊急支援事業	92,956				92,956	132,710	△ 39,754	△ 30.0	原油価格・物価高騰の影響が著しい、水稻農家のかかり増し経費の一部を助成し、経営の安定を図った。 ・水稻農家 441件	事業内容の見直しを行ったため。	農林水産業費	183

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○有機農業産地づくり 推進事業 (オーガニック SHIBATA プロジェクト)	3,799	1,899		1,100	800	5,998	△ 2,199	△ 36.7	地域おこし協力隊等の新たな担い手によるオーガニックの推進と有機米の産地づくりを行った。 ・実証ほの設置による有機栽培の課題解決 ・長岡技術科学大学との連携によるスマート農業の調査・研究 ・パイヤーとの連携による有機米の流通促進等	事業量の減少のため。	農林水産業費	183
○地域おこし協力隊 設置事業	17,694				17,694	2,967	14,727	496.4	地域おこし協力隊を配置し、中山間地域における有機米の産地形成及び獣害対策を推進した。 ・地域おこし協力隊員 4名	協力隊員数が増加したため。	農林水産業費	183
○有機資源センター 管理運営事業	159,110		20,000	108,651	30,459	154,979	4,131	2.7	有機資源センター3施設で、家畜排せつ物、生ごみ、食品工業汚泥等の有機性廃棄物から堆肥を生産し、生産した堆肥を活用した土づくりを進めた。 ・有機性廃棄物処理量 15,482t ・堆肥生産量 (特殊肥料) 6,033t (普通肥料) 917t ・堆肥散布面積(水田等) 703a		農林水産業費	185
○有機資源センター 長寿命化改修事業	12,650		12,600		50	8,650	4,000	46.2	ペレット化堆肥製造設備の設置に係る付帯設備の工事を実施した。	事業計画に基づき、加治川有機資源センターの工事を実施したため。	農林水産業費	185
<繰越明許費分>												
○有機資源センター 長寿命化改修事業	89,540		89,500		40		89,540	皆増	ペレット化堆肥製造設備の設置に係る付帯設備の工事を実施した。	事業計画に基づき、加治川有機資源センターの工事を実施したため。	農林水産業費	185
○造林支援事業	5,000				5,000	3,591	1,409	39.2	森林所有者が行う造林事業等に対し、間伐や作業道整備等に係る経費を支援することで林業の活性化を図った。 ・間伐・更新伐 11.13ha ・作業道整備 6,580m	事業量の増加のため。	農林水産業費	191
○森林経営管理事業	3,923			99	3,824	5,774	△ 1,851	△ 32.1	次年度以降の森林整備を加速させるため、意向調査の規模を拡大し、10地区の調査を実施した。	事業量の減少のため。	農林水産業費	193
産業連携												
○新発田市食料・農業 振興協議会運営事業	9,600			5,600	4,000	8,700	900	10.3	当市の食料・農業に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづくり」の推進	着ぐるみ(アスバラくん)の更新が必要となったため。	農林水産業費	185

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
産業連携 ○地域農産物等 ブランド化推進・ 輸出促進事業 (オーガニック SHIBATA プロジェクト)	11,906	5,123		4,000	2,783	17,155	△ 5,249	△ 30.6	新発田牛や新発田産越後姫、米の国内外のPRと農産物の輸出を促進した。 ・新発田牛…イベントPRのほか首都圏・大阪等への新市場開拓に努めながら認知度向上とブランド力強化を図った。 ・越後姫…「いちご一会めぐり」キャンペーンや大粒越後姫「姫のてまり」の販売を中心に認知度向上やブランド力強化、消費拡大を図った。 ・DMO…新発田産品の海外への販促プロモーションなどを実施した。 ・米…輸出事業に関わる業者と連携し、海外での販売促進活動を実施した。	当初予定していたロンドンへのトップセールスが中止となったため。	農林水産業費	185
道路・公園・土地利用 ○滝谷森林公園管理 運営事業	16,607			3,750	12,857	22,283	△ 5,676	△ 25.5	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 6,530名	令和6年度に管理棟の屋根改修が完了したため。	農林水産業費	191
環境保全 ○松くい虫防除事業	85,663	45,494		25,714	14,455	81,248	4,415	5.4	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 5,898㎡ 五十公野山 681㎡ 真木山 169㎡	令和7年度の被害木を令和8年度に繰り越さず執行したため。	農林水産業費	191
<繰越明許費分> ○松くい虫防除事業	257,396	150,767			106,629	194,840	62,556	32.1	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 108ha 五十公野山 65ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 5,898㎡ 五十公野山 681㎡ 真木山 169㎡	令和6年度の被害量の増加に伴い、拡大防止を図るために、予算を繰り越して執行したため。	農林水産業費	191
○森林・山村多面的 機能発揮対策事業	1,552				1,552	1,529	23	1.5	里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採・除去活動を支援した。 ・里山林保全 13.7ha ・竹林整備 7.3ha		農林水産業費	191

【地域整備課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○県営ほ場整備参画事業	47,880		28,200	11,091	8,589	41,798	6,082	14.6	新潟県が実施するほ場整備(16地区)の事業費の一部を負担した。 ・暗渠(あんきょ)工 面積8.5ha ・換地業務 一式 ・測量試験 一式 ・用地買収補償 一式	県事業費が増えたため。	農林水産業費	187
<繰越明許費分>												
○県営ほ場整備参画事業	183,831		182,000		1,831	157,621	26,210	16.6	新潟県が実施するほ場整備(11地区)の事業費の一部を負担した。 ・区画整理工 面積41.2ha ・暗渠(あんきょ)工 面積19.9ha ・換地業務 一式 ・測量試験 一式	県事業費が増えたため。	農林水産業費	189
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	2,651		2,300		351	2,821	△ 170	△ 6.0	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・奥右衛門川排水路 用地買収 一式、物件補償 一式 ・吹切川排水路 排水路工(市道横断工) 一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	187
<繰越明許費分>												
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	12,348		12,300		48	20,716	△ 8,368	△ 40.4	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・奥右衛門川排水路 用地買収 一式、物件補償 一式 ・吹切川排水路 排水路工(市道横断工) 一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	189
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	852		700		152	974	△ 122	△ 12.5	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・大井川排水路 取水工(五郎平堰) 一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	187
<繰越明許費分>												
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	21,400		21,400			18,000	3,400	18.9	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業費の一部を負担した。 ・大井川排水路 取水工(五郎平堰) 一式 橋梁工(大中島大井川橋) 1橋	県事業費が増えたため。	農林水産業費	189
○県営かんがい排水(豊浦郷地区)参画事業	3,796		3,400		396	22,178	△ 18,382	△ 82.9	新潟県が実施する適切な水管理や配分を行う水管理システムの整備更新の事業費の一部を負担した。 ・水管理システム改修 一式 ・子局改修 2か所	県事業費が減ったため。	農林水産業費	187
<繰越明許費分>												
○県営かんがい排水(豊浦郷地区)参画事業	19,980		19,900		80		19,980	皆増	新潟県が実施する適切な水管理や配分を行う水管理システムの整備更新の事業費の一部を負担した。 ・水管理システム改修 一式 ・子局改修 2か所	令和6年度2月補正予算で措置し、令和7年度に繰り越して執行したため。	農林水産業費	189
○【新】国営加治川用水地区参画事業	1,560,844		1,404,700	156,144			1,560,844	皆増	国が実施する加治川農業水利施設の改修、新規水源施設の整備事業費の一部を負担した。 ・水源施設(内の倉ダム、松岡ため池) ・頭首工(第1頭首工、第2頭首工、右岸頭首工) ・用水路(右岸幹線、左岸幹線、乙見江支線) ・水管理施設(中央管理設備、子局設備)	新規事業であり、国営事業完了に伴い負担金を分割支払いすることによる増のため。	農林水産業費	187

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○多面的機能支払交付金事業	534,774	402,091			132,683	530,206	4,568	0.9	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 148組織 ・協定農用地面積 9,099ha		農林水産業費	187
<繰越明許費分>												
○県営湛水(たんすい)防除(新発田地区)参画事業	1,800		1,800		0	2,850	△ 1,050	△ 36.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水機場更新の事業費の一部を負担した。 ・道賀排水機場 設備(ポンプ)補修 一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	189
道路・公園・土地利用												
○国土調査事業(旧財産管理課)	26,912	20,100			6,812	11,966	14,946	124.9	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 〔浦・浦新田地区〕 一筆地調査(E2工程) 細部図根測量(FⅠ工程) 一筆地測量(FⅡ-Ⅰ工程) ・調査対象面積 0.21km ²	事業計画や県負担金内示額に基づく実施工程の違いのため。	土木費	215
○未登記解消事業(旧財産管理課)	7,650				7,650	7,546	104	1.4	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所 5か所 ・未登記解消筆数 26筆		土木費	215
○市道改良整備事業	558,121	56,513	353,300		148,308	449,592	108,529	24.1	安全で快適な生活環境を確保するため市道を整備した。 ・測量・設計等委託 5路線 ・道路新設改良工事 49路線 ・区画線設置工事 3路線 ・事業用地購入 3路線 ・物件補償 6路線	県立新発田病院跡地整備計画(市道外ヶ輪公園大手門線の整備)等による増のため。	土木費	221
○都市計画マスタープラン事業	10,014	10,000			14	1,606	8,408	523.5	3D都市モデルの作成及びユースケース開発・ビューア構築を行った。 ・3D都市モデル整備業務委託 一式	3D都市モデル整備の委託料が増えたため。	土木費	225
防犯・交通安全												
○交通安全施設整備事業	6,259				6,259	7,150	△ 891	△ 12.5	交通安全対策として区画線設置工事を実施した。 市道道質中谷内線ほか ・区画線設置工事 L=2,150m	交通安全対策特別交付金の減のため。	土木費	223

【維持管理課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	7,031				7,031	6,935	96	1.4	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 31灯	土木費	219	

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
道路・公園・土地利用												
○除雪ステーション 新築事業	422,033	280,968	126,400		14,665	3,905	418,128	10,707.5	除雪ステーション建設（建築）工事 ・事務所棟 1,043㎡ ・車庫等 277㎡ 除雪ステーション電気設備工事一式 除雪ステーション機械設備工事一式	事業計画に基づく新施設整備による増のため。	土木費	219
<繰越明許費分>												
○除雪ステーション 新築事業	171,006	114,000	51,300		5,706	114,967	56,039	48.7	除雪ステーション建設（建築）工事 ・事務所棟 1,043㎡ ・車庫等 277㎡	事業計画に基づく新施設整備による増のため。	土木費	219
○消雪施設新設事業	34,769	20,858	12,500		1,411	16,323	18,446	113.0	既設消雪パイプのさく井工事を行った。 ・学校中通線 消雪井戸 1基 ・新井田舟入線 消雪井戸 1基	国の交付金に合わせて効率・効果的に事業を実施したことによる増のため。	土木費	223
○私道・融雪施設整備 支援事業	3,435				3,435	4,132	△ 697	△ 16.9	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備1件 1,500千円（補助率2/3） ・融雪施設6件 1,935千円（補助率2/3）	補助対象事業費の減のため。	土木費	223
○橋りょう修繕事業	93,056	51,180	19,400		22,476	72,841	20,215	27.8	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を行うための定期点検、修繕工事を行った。 ・橋梁定期点検 142橋 ・J R東日本 負担金 跨線橋点検 1橋 ・修繕工事 滝大橋 ほか39橋	国の交付金に合わせて効率・効果的に事業を実施したことによる増のため。	土木費	223
○公園整備事業	14,650	7,320	6,500		830	26,622	△ 11,972	△ 45.0	公園施設長寿命化計画に基づき、新栄町とみつか公園ほか4公園の遊具更新工事を実施した。	国の交付金に合わせて効率・効果的に事業を実施したことによる減のため。	土木費	231
脱炭素社会												
○防犯灯L E D化加速 事業	204,017		183,600	9,829	10,588	140,524	63,493	45.2	既設の蛍光灯をLED灯に更新し、夜間の通行安全を確保するとともに、二酸化炭素排出量を削減した。 ・防犯灯更新 731灯 ・街灯更新 920灯	起債の事業期間に合わせて計画的な事業計画を組んだことによる増のため。	土木費	219
行政管理等に要する一般経費												
○除雪費	1,241,615	183,676		87	1,057,852	1,408,174	△ 166,559	△ 11.8	除雪計画に基づく市道（車道及び歩道）の除雪及びGPSによる作業運行管理を実施した。	出勤回数の減のため。	土木費	221
住宅・住環境												
○街なみ環境整備事業	20,009	10,000	9,000		1,009		20,009	皆増	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、水のみち地区の整備を実施した。 ・水のみち地区 新発田川護岸整備 一式	令和6年度は繰越明許費のみのため。	土木費	229
環境保全												
○道路側溝清掃支援 事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 33件（1㎡当たり300円）		土木費	229
上・下水道												
○排水路改築事業	999				999	1,994	△ 995	△ 49.9	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金 1件（補助率2/3）	申請実績による減のため。	土木費	229

【建築課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境												
○住宅リフォーム支援 事業	49,362	800	2,000	35,300	11,262	48,217	1,145	2.4	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 287件 （うち、一般者枠 件数 89件 一定要件者枠件数 198件） ※一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、 子育て世帯、三世帯同居世帯、 耐震改修、下水道接続を実施する 世帯 ・中古住宅リフォーム補助件数 23件		土木費	225
○木造住宅耐震化支援 事業	3,056	1,959			1,097	3,566	△ 510	△ 14.3	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て木造住宅を対象に、耐震診断士の派遣を行った。 ・木造住宅耐震診断士派遣件数 11件 通学路等に面する高さ1m以上の危険ブロック塀を撤去する工事に要する費用の一部補助を行った。 ・危険ブロック塀等撤去補助件数 9件	木造住宅耐震改修補助金申請件数の減のため。	土木費	225
○空家等対策推進事業	5,544	1,272		2,500	1,772	4,733	811	17.1	空家等の解消を図るため、適正管理を指導するとともに、特定空家等の解体に要する費用の一部補助を行った。 ・特定空家等除却費補助件数 3件	特定空家等除却費補助金申請件数の増のため。	土木費	225
○優良建築物等整備 事業	53,118	26,559			26,559	45,092	8,026	17.8	土地利用の共同化、高度化などに寄与する民間事業者による優良建築物等の整備事業に対し、共同施設整備費、土地整備費及び調査設計計画（工事管理）費の一部補助を行った。 ・「新発田市市街地総合再生基本計画」内の駅西地区 共同住宅1棟 延べ面積3,901㎡ 分譲45戸	対象建築物の建設事業計画に基づく補助額の増のため。	土木費	227
○景観形成推進事業	1,428	200			1,228	1,300	128	9.8	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、良好な景観形成に資する塀の設置等に要する費用の一部補助を行った。 ・景観形成支援補助件数 3件	景観形成支援補助金申請件数の増のため。	土木費	227
○歴史的景観形成 建造物指定事業	2,000	49			1,951	1,287	713	55.4	歴史景観エリア内において、市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている指定建造物の外観修景等に要する費用の一部補助を行った。 ・歴史的景観形成建造物支援補助件数 3件	歴史的景観形成建造物支援補助金申請件数の増のため。	土木費	227
関係人口の拡大と多文化共生												
○定住化促進事業	37,447	1,200		26,500	9,747	36,047	1,400	3.9	定住の促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅取得補助件数及び転入者数 48件 132名		土木費	227

【下水道課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域等 浄化槽支援事業	5,200	1,256			3,944	10,375	△ 5,175	△ 49.9	補助金を交付し、下水道基本構想で対象となる地域の合併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数 8件	申請件数の減による事業費の減のため。	衛生費	169
防災・減災 ＜繰越明許費分＞ ○自然災害防止事業	239,580		239,500		80	134,585	104,995	78.0	塚の目排水区雨水抑制施設 整備事業 ・土木、設備工事 2件(繰越)	繰越工事の概算払いに伴う事業費の増のため。	土木費	229

【会計課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・情報セキュリティ ○窓口キャッシュレス 決済導入事業	2,049				2,049	3,916	△ 1,867	△ 47.7	窓口支払時におけるキャッシュレス決済の運用により、利用者の利便性向上と事務の効率化を図った。	令和6年度にキャッシュレス決済端末等の整備が完了したため。	総務費	99

【教育総務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○第3子以降学校給食費支援事業	31,600			26,500	5,100	31,400	200	0.6	小中学校及び高校等（18歳まで）に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、小中学校給食費相当額を申請に基づき支援した。 478世帯 518名 支援金額 31,519,347円		民生費	155
○学校給食食材費高騰緊急支援事業	15,643	15,642			1		15,643	皆増	急激な物価高騰下において、学校給食費不足相当額を支援することにより、学校給食の質、量を維持するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図った。	令和6年度は繰越明許費のみのため。	民生費	155
＜繰越明許費分＞												
○学校給食食材費高騰緊急支援事業	9,076	9,051			25	27,574	△ 18,498	△ 67.1	急激な物価高騰下において、学校給食費不足相当額を支援することにより、学校給食の質、量を維持するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図った。	1食当たり支援額の減のため。	民生費	157
学校教育												
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	8,191			2,000	6,191	8,025	166	2.1	市内全小・中学校で、「食のサイクル（循環）」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 147回 ・食育実態調査の実施 11～12月実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回		教育費	243

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○学校給食地産地消 導入事業	8,157			2,000	6,157	8,130	27	0.3	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場 産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。 ・地場産コシヒカリ導入補助金 1,056千円 ・地場産青果物導入補助金 7,101千円		教育費	285
学校環境												
○小学校管理運営事業	185,750			305	185,445	204,434	△ 18,684	△ 9.1	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現する ため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行っ た。	学校統合による学校数の 減に伴う人件費及び 光熱費の減のため。	教育費	247
○小学校遠距離通学 支援事業	116,408	15,417			100,991	90,803	25,605	28.2	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バ スの運行による支援を行った。	学校統合による紫雲寺 小学校スクールバス新 規運行による増のた め。	教育費	249
○小学校 I C T 教育 推進事業	106,766		3,500	25,000	78,266	116,628	△ 9,862	△ 8.5	小学校で使用する教育用情報機器類及びネットワーク設備等 の調達・保守・管理等を行い、ICT教育の推進や教職員の事務 支援を行った。	パソコンシステム借上 げ料の減のため。	教育費	249
○小学校施設整備事業	30,416		27,800	1,991	625	6,842	23,574	344.5	主な実施内容 ・トイレ洋式化工事 2,750千円 ・スロープ設置工事 1,540千円 ・遊具更新工事 1,191千円 ・東豊小学校公共下水道接続工事 22,286千円	下水道接続工事の実施 による増のため。	教育費	251
○中学校管理運営事業	117,617			97	117,520	118,929	△ 1,312	△ 1.1	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現する ため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行っ た。		教育費	253
○中学校 I C T 教育 推進事業	75,930		3,200	17,600	55,130	65,233	10,697	16.4	中学校で使用する教育用情報機器類及びネットワーク設備等 の調達・保守・管理等を行い、ICT教育の推進や教職員の事務 支援を行った。	パソコンシステム借上 げ料の増のため。	教育費	255
○中学校遠距離通学 支援事業	15,856				15,856	15,089	767	5.1	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バ スの運行による支援を行った。	国の貸切バス料金基準 の改正による増のた め。	教育費	255
○中学校施設整備事業	17,248		15,000		2,248	6,732	10,516	156.2	主な実施内容 ・トイレ洋式化工事 2,717千円 ・スロープ設置工事 7,689千円 ・東中学校EV棟増築他工事実施設計 6,842千円	スロープ設置工事の増 及び工事実施設計の実 施による増のため。	教育費	255
<繰越明許費分>												
○本丸中学校長寿命化 改良事業	647,705	153,025	483,600		11,080	41,030	606,675	1,478.6	建築後40年を経過する本丸中学校中棟の長寿命化改良工事を 行った。	工事開始による増のた め。	教育費	255
○学校給食調理場施設 整備事業	17,673				17,673	13,310	4,363	32.8	主な実施内容 ・北共同調理場調理室空調機設置工事 1,947千円 ・川東小学校新設配膳室流し台設置工事 1,012千円	共同調理場空調機設置 工事及び川東共同調理 場解体に伴う配膳室工 事のため。	教育費	287
脱炭素社会												
○【新】脱炭素社会 推進事業 (小学校)	6,677		6,000	300	377		6,677	皆増	脱炭素社会を推進するため、旧菅谷小学校体育館の照明器具 をLED化した。	新規事業のため。	教育費	251

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳									
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源						
脱炭素社会 ＜繰越明許費分＞ ○【新】脱炭素社会 推進事業 （小学校）	158,719	53,430	104,800		489	158,719	皆増	脱炭素社会を推進するため、外ヶ輪小、猿橋小、御免町小、 住吉小、東豊小学校の照明器具をLED化した。	新規事業のため。	教育費	251
＜繰越明許費分＞ ○【新】脱炭素社会 推進事業 （中学校）	94,567	31,834	62,400		333	94,567	皆増	脱炭素社会を推進するため、第一中、猿橋中（一部）、東 中、豊浦中学校の照明器具をLED化した。	新規事業のため。	教育費	255

【学校教育課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○スクールサポート 事業	21,271	8,453			12,818	19,532	1,739	8.9	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図るとともに、小学校13校、中学校3校にスクールサポートスタッフ、中学校4校に6名の部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図った。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	241
○小中学校・幼稚園 教諭指導推進事業	10,189				10,189	9,613	576	6.0	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導について助言・支援を行うとともに、学校教職員からの相談に対応した。	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	241
○地域とともにある 学校づくり推進事業	1,173	555			618	1,197	△ 24	△ 2.0	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となって、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行うとともに、令和6年度にモデル校として立ち上げた東豊小学校のコミュニティスクール（学校運営協議会）において、学校運営に必要な協議を行った。		教育費	241
○サポートネットワー ク事業	7,843				7,843	7,841	2	0.0	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、児童生徒及び保護者への支援を行った。		教育費	241
○教育支援センター 車野校運営事業	33,813				33,813	31,553	2,260	7.2	様々な理由で学校に行きにくくなったり、行けなくなった児童生徒と保護者に対し、個別に支援する場として、教育支援センター車野校を運営した。	介助員の増員及び報酬等の改定のほか、バルコニー緊急修繕による増のため。	教育費	241
○いじめ防止対策事業	3,806				3,806	3,236	570	17.6	小学校4・5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にいじめ防止の根本につながる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学ぶCAPプログラムを実施した。また、市内全中学校でいのちの授業を実施した。	CAPプログラムの小学校対象学年見直しによる段階的な移行に伴う委託料の増のため。	教育費	243
○しばたの心継承 プロジェクト事業	17,869	999		4,000	12,870	17,895	△ 26	△ 0.1	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組んだ。また、各学校では、のぼり旗設置や発表の場を設けることで見える化を図ったほか、地域、社会に向けた学習成果やメディア等を活用した発信を積極的に行った。 ・地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合（肯定的評価） 90.7%		教育費	243

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○小学校教育運営事業	181,260	2,028			179,232	164,683	16,577	10.1	特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な児童に介助員を配置するとともに、授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」の活用のほか、学級経営支援システム「結－EN」を新たにモデル校に導入し、児童の学習活動を支援した。 ・介助員 88名	介助員の増員及び報酬等の改定のほか、学級経営支援システム「結－EN」導入による増のため。	教育費	247
○小学校教育扶助事業	70,090	5,408			64,682	73,444	△ 3,354	△ 4.6	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。また、通級指導教室に他校から通う児童の通学費支援を行った。		教育費	249
○小学校補助教員派遣事業	29,825				29,825	30,353	△ 528	△ 1.7	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の安定化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解を深めた。 ・補助教員 6名 ・ALT 4名		教育費	249
○中学校教育運営事業	40,686				40,686	34,786	5,900	17.0	特別支援学級等に在籍する特別な支援が必要な生徒に介助員を配置するとともに、授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」の活用のほか、学級経営支援システム「結－EN」を新たにモデル校に導入し、児童の学習活動を支援した。 ・介助員 20名	介助員の増員及び報酬等の改定のほか、学級経営支援システム「結－EN」導入による増のため。	教育費	253
○中学校教育扶助事業	49,663	2,325			47,338	47,736	1,927	4.0	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。		教育費	253
○中学校補助教員派遣事業	30,043				30,043	27,030	3,013	11.1	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の安定化を図るとともに、全中学校へALT（英語指導助手）を派遣し、英語教育の充実と英語でのコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 6名 ・ALT 4名	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	255
○地域クラブ活動推進事業	7,264	5,541		1,208	515	1,237	6,027	487.2	令和8年度に全ての休日部活動を滞りなく、地域クラブ活動へ移行できるよう、各スポーツ連盟、協会やクラブチーム、学校教職員（部活動顧問）、保護者と話し合いを進めたほか、17の地域クラブの運営を行った。 ・認定地域クラブ数 46（令和7年度末時点）	運営する地域クラブ数が増加したため。	教育費	255
健康づくり												
○小学校健康診断事業	20,212				20,212	21,105	△ 893	△ 4.2	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。		教育費	245
○中学校健康診断事業	12,345				12,345	12,199	146	1.2	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。		教育費	251

【文化行政課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光 ○落谷虹児記念館活用 事業	1,189				1,189	1,262	△ 73	△ 5.8	落谷作品の魅力を次世代へ継承し、入館者を増やすために多様な企画展を開催した。 企画展 ・真珠まり子 絵本原画展 会期4月22日(火)～6月29日(日) 来場者数1,228人 ・久保修 版画展 会期7月8日(火)～9月28日(日) 来場者数1,362人 ・落谷虹児 渡仏100年記念展～パリに咲いた虹～ 会期10月7日(火)～1月25日(日) 来場者数1,892人 ・落谷虹児 美しき詩画集の世界展 会期2月3日(火)～4月19日(日) 来場者数910人	企画展の作品にかける保険料が減額となったため。	商工費	209
文化芸術・文化財 ○新発田城公開事業	7,145			65	7,080	6,535	610	9.3	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開及び維持管理を行った。(入場者数57,783名、公開日数256日) ・通常公開：4～11月、3/20～3/31 ・夜の特別公開：4/11 (17:00～20:30) 入場者数 893名 ・小学6年生見学：7月(表門、旧二の丸隅櫓、辰巳櫓、三階櫓) 11校、707名(児童662名、引率者45名)	新発田城パンフレット増刷及び会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	261
○五十公野御茶屋公開 事業	5,146			3	5,143	4,505	641	14.2	五十公野御茶屋・庭園の一般公開及び維持管理を行った。 入場者数：640名 公開日数：210日(令和7年4月1日～11月30日)	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	261
○新発田市指定文化財 保存修理支援事業	1,302				1,302	1,620	△ 318	△ 19.6	しばた台輪修繕(下町、三之町)、職人町獅子保存会の提灯修繕、稲荷岡神楽保存会の面・幕修繕に対して補助金を交付した。	所有者への修繕意向確認に基づく事業計画による増加のため。	教育費	261
○埋蔵文化財発掘調査 事業	128,008	24,278		76,148	27,582	44,858	83,150	185.4	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともに、その出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 1遺跡 ・整理・報告書作成 1遺跡 ・試掘確認調査 6地区 ・詳細分布調査 1地区 ・石垣解析調査 1遺跡	年次計画に基づく本発掘調査、石垣解析調査等の実施による増のため。	教育費	261
○埋蔵文化財普及・ 活用事業	326				326	310	16	5.2	小学校へ出向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、埋蔵文化財を公開する出土品展を開催し、展示会解説会や、加治川展示室の公開等を実施した。 ・参加者 出張授業 526名(小学校8校) 加治川展示室 103名(うち1日間特別公開) 出土品展 184名 展示解説会 37名 現地説明会 135名	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増及び印刷製本費の高騰による増のため。	教育費	263
○新発田城整備事業	14,522	6,949	2,000	1,400	4,173	7,765	6,757	87.0	新発田城旧二の丸隅櫓の耐震補修工事に係る実施設計を行った。また、石垣カルテ作成に係る立面図・断面図作成及び赤外線調査を行った。	旧二の丸隅櫓の耐震補修工事に伴う増のため。	教育費	263
○複合・生涯学習施設 (歴史資料館)整備 事業	10				10	309	△ 299	△ 96.8	複合・生涯学習施設(歴史資料館)整備に向けた庁内検討会議を開催した。	新発田市複合・生涯学習施設(歴史資料館)整備検討委員会の報償費が不要になったことによる減のため。	教育費	263

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
文化芸術・文化財 ○新発田城石垣調査 事業	1,581				1,581	1,916	△ 335	△ 17.5	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行った。	石垣除草作業に係る手数料を新発田城公開事業に変更したことによる減のため。	教育費	263	
○美術品展示事業	4,778				419	4,359	4,683	95	2.0	芸術文化振興のため、市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵美術品の収蔵管理を行った。 ・期 日 令和7年11月21日～30日 ・入場者数 1,099名	教育費	263	
○文化財保存活用地域 計画推進事業	41					41	145	△ 104	△ 71.7	「新発田市文化財保存活用地域計画」に基づき、新発田市文化財保存活用地域計画協議会を開催し、計画登載事業の進捗確認及び情報共有等を行った。	協議会の開催回数が減ったことによる減のため。	教育費	263
○新発田城土橋門整備 事業	18,982	9,405	8,400			1,177	4,192	14,790	352.8	土橋門復元基本設計を行った。	年次計画に基づく基本設計の実施による増のため。	教育費	263
○市展運営事業	1,250				50	1,200	1,200	50	4.2	市民が日頃の創作活動で制作した作品の発表及び鑑賞の場の提供並びに市の芸術文化向上を目的として市展を開催した。 ・期 日 令和7年10月18日～22日 ・入場者数 1,854名 ・出品者数 (市展) 250名 (ジュニア展) 403名 ・出品点数 (市展) 273点 (ジュニア展) 403点	教育費	271	
○全国花嫁人形合唱 コンクール運営事業	2,141					2,141	2,500	△ 359	△ 14.4	落谷虹児とそのふるさとである新発田を発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催した。 ・期 日 令和7年10月12日 ・参加団体数 11団体 ・入場者数 518名	事業廃止に伴い実行委員会の清算による戻入があったため。	教育費	271
○市民文化会館教育 鑑賞事業	11,642				4,637	7,005	10,058	1,584	15.7	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 7事業 ・入場者数 10,281名	公演内容により委託料が増額となったため。	教育費	271

【中央図書館】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,556				3,556	3,541	15	0.4	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実情に応じた学習の場と機会を提供した。 ・資料購入 3,050千円 (3分館・4分室合計数) ・貸出利用者数 5,162名 (3分館・4分室合計数) ・貸出点数 14,444点 (3分館・4分室合計数)		教育費	275

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○中央図書館事業	100,796			346	100,450	99,911	885	0.9	イクネスしばた内の中央図書館の運営及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費 13,250千円 ・貸出利用者数 97,320名 ・貸出点数 336,529点 ・新規登録者数 1,085名 ※個人、団体、相互貸借（貸出し）含む		教育費	275
文化芸術・文化財 ○歴史図書館事業	15,496	49		19	15,428	14,202	1,294	9.1	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通して、利用者に新発田の歴史や文化について学びの機会を提供した。 ・来館者数 13,940名 ・貸出利用者数 839名 ・貸出点数 1,879点 ・企画展 展示室①4回、展示室②3回 展示室入館者数7,634名 ・イベント 城下町まち歩き 3回 38名参加 歴史講演会 2回 97名参加	セキュリティシステム（BDS）ゲート借上及び会計年度任用職員の報酬等改定による増のため。	教育費	275
○歴史図書館古文書整備事業	4,985				4,985	4,720	265	5.6	古文書や郷土資料の利活用を図るため、古文書の整理や目録作成を行った。 ・郷土資料目録を公開した数 9,551件	会計年度任用職員の報酬等の改定に伴う増のため。	教育費	277
○歴史図書館アーカイブズ事業	2,425	215		2,210	0	6,390	△ 3,965	△ 62.1	新発田の歴史や所蔵資料等を次世代へ継承するため、資料の修復及び新発田ゆかりの人物のホームページを新設した。 ・資料の修復数 1点 ・デジタルデータを添付して公開した数 3,733件	年次計画に伴うデジタルデータの拡充完了及び修復資料の数量減のため。	教育費	277

【生涯学習課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○青少年宿泊施設利用 促進事業	464				464	753	△ 289	△ 38.4	施設の利用促進と市民の防災意識の向上を図るため、市民向け防災キャンプを実施した。 【ぼうさいファミリーキャンプ】 開催日：令和7年6月15日 参加者：10家族32名	体験用備品購入量の減のため。	教育費	259
○青少年宿泊施設管理 運営事業	18,915			1,828	17,087	18,630	285	1.5	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用状況 小学校防災キャンプ、スポーツ団体合宿等 ・利用団体数 77団体 ・延べ利用者数 3,142名		教育費	259

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習												
○成人式開催事業	1,585			80	1,505	1,599	△ 14	△ 0.9	市を挙げて二十歳の門出を祝うことを目的に成人式を開催した。 【令和8年成人式～二十歳の集い～】 開催日：令和8年3月15日 参加者：648名		教育費	269
○土曜学習支援事業	3,021	1,510			1,511	3,110	△ 89	△ 2.9	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【新発田地区公民館】 ○本庁教室 参加者：小学生27名、中学生42名 計69名 講 師：一般・大学生12名、高校生2名 計14名 回 数：37回 ○川東教室 参加者：小学生8名、中学生5名 計13名 講 師：一般・大学生3名、高校生1名 計4名 回 数：41回 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生7名、中学生27名 計34名 講 師：一般・大学生5名、高校生2名 計7名 回 数：35回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生11名、中学生3名 計14名 講 師：一般・大学生6名、高校生3名 計9名 回 数：33回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生7名、中学生8名 計15名 講 師：一般・大学生7名、高校生5名 計12名 回 数：35回		教育費	269
○【新】生涯学習センター施設長寿命化事業	7,667		7,600		67		7,667	皆増	生涯学習センターの長寿命化計画に基づく、空調機の改修工事に係る実施設計を行った。	新規事業のため。	教育費	273
○生涯学習講座開催事業	694			286	408	1,058	△ 364	△ 34.4	生涯学習を始めるきっかけづくりを目的に、初めての方向けの講座を開催した（韓国語、かご編みなど計6講座）。	講座内容により、1講座当たりの開催回数が減のため。	教育費	273
○【新】地域おこし協力隊設置事業	4,764				4,764		4,764	皆増	青少年宿泊施設の利用促進を図るため、市民向けアウトドア講座（5～9月 計5回）を行ったほか、青少年宿泊施設で行う公民館事業の講師や地域イベントの補助も行った（計4回）。	新規事業のため。	教育費	273

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○青少年健全育成センター・児童センター 管理運営事業	28,643	4,821	6,300	306	17,216	24,090	4,553	18.9	青少年健全育成センター及び児童センターの適正な維持管理により、快適に利用できる施設環境を利用者に提供した。	下水道接続工事を実施したため。	民生費	149

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○新発田青少年健全 育成市民会議運営 事業	1,300				1,300	1,300	0	0.0	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市民会 議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等の関係団 体相互の連携強化及び活動の充実を図った。 ・青少年の健全育成に係る啓発物の配布 ・市民大会、わたしの主張新発田市大会の開催 ・広報はばたきの発行		民生費	151
○新発田市青少年育成 地域活動推進事業	1,500				1,500	1,600	△ 100	△ 6.3	市内全中学校区において青少年の健全育成を図るため、新発 田青少年健全育成市民会議に事業を委託し、地域の特性をい かした活動を実施した。	業務委託の見直しに伴 う減のため。	民生費	151
○少年補導活動運営 事業	856				856	884	△ 28	△ 3.2	市内各所での補導活動や、青色回転灯装備車両を活用した不 審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・補導委員 37名（一般補導員17名、教職員20名） ・活動日数 140日		民生費	151
○児童センター活動 事業	18,948				18,948	17,544	1,404	8.0	児童センター及び児童運動センターにおいて、年間を通じた 行事や創作活動、遊びの指導を実施した。 ・利用者数 延べ 52,364名	会計年度任用職員の報 酬等改定により人件費 が増加したため。	民生費	151
○児童クラブ運営事業	199,660	128,940			70,720	179,026	20,634	11.5	市内19か所の児童クラブにおいて、就労等により昼間家庭に いない保護者が養育する児童等に適切な遊びや生活の場を提 供し、健全な育成に努めた。 ・登録児童数平均 1,356名/月	登録児童数の増加に伴 い、対応する会計年度 任用職員（児童クラブ 職員）を増員したこと に加え、報酬等単価改 定により人件費が増加 したため。	民生費	151
○児童クラブ整備事業	10,043		9,000		1,043	96,708	△ 86,665	△ 89.6	閉園する御免町幼稚園を御免町児童クラブ（3つのクラブを統 合）に転用するための実施設計を行った。	令和6年度に加治川児 童クラブの建設工事が 完了したため。	民生費	153
○放課後子ども教室 推進事業	6,947	3,975			2,972	4,562	2,385	52.3	外ヶ輪、猿橋、二葉の3小学校の児童を対象として、放課後に 学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成に努めた。 ・在籍児童数平均 58名/月 ※外ヶ輪 20人、猿橋 18名、二葉 20名	外ヶ輪小学校の教室の 拡充により人件費が増 加したため。	教育費	249

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○参議院議員通常選挙 事業	45,689			42,500	3,189		45,689	皆増	令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙を実施した。	毎年の事業ではないため。	総務費	119
○衆議院議員総選挙 及び最高裁判所 裁判官国民審査事業	44,828			44,004	824	42,976	1,852	4.3	令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査を実施した。		総務費	121

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○農業者年金事業	1,654			1,259	395	1,531	123	8.0	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 106名 ・農業者年金受給者 658名	会計年度任用職員の報酬等単価改定に伴う増のため。	農林水産業費	175
行政管理等に要する一般経費 ○農業委員会事務局費	11,538	5,224		400	5,914	17,289	△ 5,751	△ 33.3	農業委員会の業務に係る一般経費	令和6年度に電気自動車の導入が完了したこと及び会計年度任用職員の人数減のため。	農林水産業費	177

2 土地取得事業特別会計

令和7年度決算は、歳入歳出決算額で411千円となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	110			110	－	960	△ 850	△ 88.5	基金を原資に取得した土地に係る使用料収入を基金に償還した。	基金に償還する使用料収入が減少したため。	土地開発基金償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計

令和7年度決算は、歳入決算額で9,085,417千円、歳出決算額で8,869,300千円となり、差引きで216,117千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	2,708	2,486			222	2,954	△ 246	△ 8.3	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ被保健指導者数 675名	雇上げ看護職に依頼予定であった訪問等を正職員が対応したことによる減のため。	保健事業費	39

【保険年金課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険税収納率向上 特別対策事業	2,973			2,973		3,072	△ 99	△ 3.2	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞 納世帯の訪問を実施した。		総務費	33
○一般被保険者医療費 給付事業（現物給 付）	5,397,064	5,397,064				5,465,759	△ 68,695	△ 1.3	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。		保険給付費	35
○一般被保険者医療費 支給事業（現金支 給）	47,749	47,749				41,826	5,923	14.2	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	1人当たり医療費増加 による増のため。	保険給付費	35
○一般被保険者高額 医療費支給事業	879,724	879,724				877,824	1,900	0.2	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額 （所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。		保険給付費	35

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○出産育児一時金支給事業	11,362			7,572	3,790	9,992	1,370	13.7	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @488千円× 3件（海外出産1件含む） @500千円×19件 @393千円× 1件 ・支払業務委託料 @ 210円×22件	対象者の増のため。	保険給付費	37
○葬祭費支給事業	7,100				7,100	7,850	△ 750	△ 9.6	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して葬祭費を支給した。 ・@50千円× 142件	対象者の減のため。	保険給付費	37
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	1,332,662				1,332,662	1,360,022	△ 27,360	△ 2.0	県全体の医療給付費を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。		国民健康保険事業費納付金	37
○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）	532,958				532,958	544,401	△ 11,443	△ 2.1	県全体の後期高齢者支援金等を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。		国民健康保険事業費納付金	37
○国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	162,981				162,981	177,549	△ 14,568	△ 8.2	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の減のため。	国民健康保険事業費納付金	37
○特定健診・特定保健指導事業	60,090	35,727			24,363	61,161	△ 1,071	△ 1.8	40～74歳の被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。		保健事業費	39
○国保保健事業	2,136				2,136	2,230	△ 94	△ 4.2	医療費通知を年1回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年2回送付した。 ・医療費通知発送数 11,415通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 352通		保健事業費	39
○疾病予防事業	74,196	2,377			71,819	77,032	△ 2,836	△ 3.7	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成した。		保健事業費	39

4 介護保険事業特別会計

令和7年度決算は、歳入決算額で9,950,720千円、歳出決算額9,777,759千円となり、差引きで172,961千円の黒字決算となりました。

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認定調査事業	66,572	3,322		63,250	－	59,528	7,044	11.8	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 4,129件	介護認定調査システム導入によるシステム構築委託料の増のため。	総務管理費	63
○賦課徴収事業	8,583			8,583	－	8,003	580	7.2	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者数 30,652人	郵便料金改定に伴う通信運搬費の増のため。	総務管理費	65
○介護認定審査会参画事業	34,961			34,961	－	26,097	8,864	34.0	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。 ・審査会認定件数 3,689件	要介護認定審査システム導入による負担金の増のため。	総務管理費	65
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,248,336	840,582		1,407,754	－	2,387,214	△ 138,878	△ 5.8	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 40,952件	要介護認定者数の減少等により給付件数が減少したため。	保険給付費	65
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,715,337	641,310		1,074,027	－	1,632,445	82,892	5.1	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 7,459件	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の利用増等により給付件数が増加したため。	保険給付費	65
○施設介護サービス給付費給付事業	3,777,634	1,412,338		2,365,296	－	3,737,602	40,032	1.1	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に係る施設介護サービス費を給付した。 ・給付件数 13,271件		保険給付費	65
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	8,768	3,278		5,490	－	7,915	853	10.8	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 224件	物価高騰等に伴い、一人当たりの申請額が増加したため。	保険給付費	67
○居宅介護住宅改修費給付事業	13,155	4,918		8,237	－	12,503	652	5.2	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 137件	物価高騰等に伴い、一人当たりの申請額が増加したため。	保険給付費	67
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	273,065	102,090		170,975	－	283,777	△ 10,712	△ 3.8	要介護度1～5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 18,253件		保険給付費	67
○介護予防サービス給付費給付事業	180,997	67,670		113,327	－	181,801	△ 804	△ 0.4	要支援1・2の認定者が利用した居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 11,148件		保険給付費	67
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	21,601	8,076		13,525	－	22,665	△ 1,064	△ 4.7	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 194件		保険給付費	67

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防福祉用具 購入費給付事業	7,070	2,644		4,426	－	6,595	475	7.2	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 198件	物価高騰等に伴い、一人当たりの申請額が増加したため。	保険給付費	67
○介護予防住宅改修費 給付事業	12,531	4,684		7,847	－	13,837	△ 1,306	△ 9.4	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 149件	給付件数及び一件当たりの工事額が減少したため。	保険給付費	69
○介護予防サービス 計画給付費給付事業	36,389	13,605		22,784	－	37,644	△ 1,255	△ 3.3	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 7,998件		保険給付費	69
○高額介護サービス費 給付事業	215,662	80,629		135,033	－	216,201	△ 539	△ 0.2	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額介護サービス費を給付した。 ・給付件数 16,380件		保険給付費	69
○高額医療合算介護 サービス費給付事業	22,718	8,494		14,224	－	21,635	1,083	5.0	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 855件	給付件数及び利用者負担額が増加したため。	保険給付費	69
○特定入所者介護 サービス費給付事業	309,485	115,707		193,778	－	321,143	△ 11,658	△ 3.6	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 20,001件		保険給付費	69
○訪問型サービス事業	42,937	20,008		22,929	－	46,636	△ 3,699	△ 7.9	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行った。 ・給付件数 1,894件	要支援認定者数の減少等により給付件数が減少したため。	地域支援事業費	71
○通所型サービス事業	156,949	73,133		83,816	－	160,356	△ 3,407	△ 2.1	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行った。 ・給付件数 6,295件		地域支援事業費	71
○介護予防ケアマネ ジメント事業	18,260	8,506		9,754	－	17,640	620	3.5	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント 3,821件		地域支援事業費	71
○一般介護予防事業	13,407	6,226		7,181	－	13,084	323	2.5	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに、それに携わるサポーターを育成した。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施した。 ・ときめき週1クラブ団体数 87団体 ・忘れん・転ばんサポーター 実26名 ・元気アップ運動教室 4教室 延べ372名 ・生涯元気講座 40回 延べ346名		地域支援事業費	71

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○地域包括支援センター運営事業	152,639	88,149		64,490	－	142,204	10,435	7.3	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント事業等の第1号介護予防支援事業を実施して、地域の高齢者を包括的に支援した。 ・総合相談延べ件数 24,194件 ・権利擁護相談延べ件数 1,240件 ・関係機関との会議出席回数 661件 ・介護支援専門員研修・会議開催回数 20回 ・予防給付管理数（累計） 8,040件 ・介護予防ケアマネジメント管理数（累計） 4,044件	委託料を増額したため。	地域支援事業費	73
○認知症総合支援事業	8,372	5,548		2,824	－	5,550	2,822	50.8	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。また、医師と医療・介護の専門職による初期の支援を包括的・集中的に行うチームを設置した。 ・認知症カフェ及び家族の集いの延べ利用者数 3,088名	令和6年度中は不在だった会計年度任用職員（認知症地域支援推進員）が配置されたため。	地域支援事業費	73
○在宅医療・介護連携推進事業	7,275	4,822		2,453	－	7,389	△ 114	△ 1.5	医療と介護に携わる多職種の関係者が、連携・協力して市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施した。		地域支援事業費	73
○生活支援体制整備事業	2,796	1,853		943	－	883	1,913	216.6	生活支援コーディネーターを配置し、関係団体と連携して、支え合いのある地域づくりのための普及啓発やモデル地区において支え合いの体制整備支援に取り組んだ。	会計年度任用職員の雇用期間が前年度に比べ増加したため。	地域支援事業費	73
○地域ケア会議運営事業	559	371		188	－	629	△ 70	△ 11.1	地域ケア会議の開催により、多職種による個別課題の解決や自立に向けた支援策、地域に必要な制度や社会資源を検討することで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、地域ケア会議を開催した。 ・地域ケア個別会議検討件数 396件 ・地域ケア圏域会議開催回数 17回 ・地域ケア推進会議開催回数 1回	会議開催数が減少したため。	地域支援事業費	75
○介護給付等費用適正化事業	2,837	1,638		1,199	－	2,706	131	4.8	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施した。		地域支援事業費	75
○成年後見制度利用支援事業	7,173	4,143		3,030	－	5,955	1,218	20.5	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 6件 ・市長申立件数 4件 ・成年後見人報酬助成 27件	報酬助成の申請件数の増加及び報酬月額単価が上昇したため。	地域支援事業費	75
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	9,950	5,741		4,209	－	13,231	△ 3,281	△ 24.8	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数 465名 ・助成券利用枚数 3,888枚	おむつ券利用者減少のため。	地域支援事業費	75

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○認知症高齢者支援 事業	396	222		174	－	330	66	20.0	認知症の人や家族を、地域で見守り支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイトの養成等を行った。また、認知症高齢者の一人歩きによる事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」を実施した。 ・認知症高齢者見守り事業新規登録者数 41名 ・認知症サポーター養成講座受講者数 795名	認知症高齢者見守り登録用の番号入りステッカーを増刷したため。	地域支援事業費	75

5 後期高齢者医療特別会計

令和7年度決算は、歳入決算額で1, 4 4 4, 1 1 5千円、歳出決算額で1, 4 4 1, 3 6 4千円となり、差引きで2, 7 5 1千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○保険料徴収事業	5, 103			5, 103	－	4, 787	316	6.6	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収した。 ・ 納入通知書発送総数 17, 083件	被保険者数の増及び国の基幹業務システム標準化に伴う通信運搬費増のため。	総務費	95
○後期高齢者 健（検）診事業	58, 882			58, 882	－	55, 114	3, 768	6.8	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行った。また、人間ドック受診者に対し1万円の助成を行った。 ・ 健康診査受診者数 4, 995名 ・ 人間ドック費用助成者数 599名	健康診査受診者の増及び人間ドック費用助成者数の増のため。	保健事業費	97

6 食品工業団地造成事業特別会計

令和7年度決算は、歳入歳出決算額で6 7, 8 5 7千円となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○元金	67,734			67,734	-	101,336	△ 33,602	△ 33.2	食品工業団地の造成に伴って生じた長期債の償還を行った。	償還が進み、残高が減少したため。	公債費	111

7 コミュニティバス事業特別会計

令和7年度決算は、歳入歳出決算額で230,952千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス 運行事業	226,777	2,471		224,306	-	185,481	41,296	22.3	交通空白域の解消と交通弱者の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行を行った。 ・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先／NPO法人七葉 運行便数／平日 27便（うち循環線4便） 土休日 13便（うち循環線2便） 乗車人数／一般乗車 48,257人 通学支援対象児童・生徒乗車 35,980人 （夏期：87人、冬期：94人） ＜新発田市地域公共交通活性化協議会事業＞ ・川東地区の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／平日のみ（4月～11月） 55便 （12月～3月） 60便 ※うち循環3便 乗車人数／一般乗車 42,529人 通学支援対象児童・生徒乗車 27,497人 （夏期：69人、冬期：113人） ・市街地の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 〔中央ルート〕 運行便数／（外回り）平日10便 土休日 7便 （内回り）平日 8便 土休日 5便 乗車人数／87,002人 〔東西ルート〕 ※令和7年6月運行開始 運行便数／（外回り）平日 6便 土休日 5便 （内回り）平日 6便 土休日 5便 乗車人数／14,332人 ・松浦地区の公共交通運行 委託先／新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ 4便 乗車人数／3,634人 ・豊浦地域の公共交通運行 委託先／①新潟交通観光バス株式会社 ②新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ ①6便 ②4便 乗車人数／5,114人 ・五十公野～赤谷地区の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／平日のみ 7便 乗車人数／6,230人 ・加治川地域の公共交通運行 委託先／新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ 8便 乗車人数／1,453人	市街地の新規路線と佐々木地区の運行開始により経費が増加したため。	事業費	127

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
<繰越明許費分> ○コミュニティバス 運行事業	2,994			2,994			2,994	皆増	・ 紫雲寺地域の公共交通運行 委託先／①新潟交通観光バス株式会社 ②新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ ①5便 ②6便 乗車人数／11,828人 ・ 佐々木地区の公共交通運行 ※令和7年5月運行開始 委託先／新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ 4便 乗車人数／433人 ・ バス停留所標識製作 市街地循環バス「東西ルート」の運行開始に伴う 停留所標識製作委託 40基	令和6年度2月補正で措置し、令和7年度に繰越して執行したため。	事業費	127

8 藤塚浜財産区特別会計

令和7年度決算は、歳入決算額で12,513千円、歳出決算額で11,646千円となり、差引きで867千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費												
○財産管理費 （旧紫雲寺支所）	7,441			7,441	－	6,612	829	12.5	財産区所有地の適正な維持管理のため、危険木の伐採（N＝12本）、松くい虫の防除（薬剤散布26.67ha、伐倒駆除596本）、植樹（250本）を実施した。	松くい虫被害拡大による負担金の増及び植樹を実施したため。	総務費	143
○地域振興事業費 （旧紫雲寺支所）	3,000			3,000	－	3,006	△ 6	△ 0.2	藤塚浜町内会における地域活性化事業等の地域振興事業に助成を行った。		地域振興費	143

9 下水道事業会計

令和7年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、3,695,055千円、支出では、3,511,943千円となり、損益で183,112千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、4,489,215千円、支出では、5,234,410千円となり、745,195千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

【下水道課】

施策・事務事業	決 算 額（千 円）						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
【普及指導費】 ○下水道接続促進支援 事業	4, 859	2, 700		2, 159	-	4, 938	△ 79	△ 1.6	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・訪問件数 1, 643件 ・接続件数 493件 ・訪問による接続件数 243件		下水道事業費用	2
【管渠建設改良費】 ○新発田地区下水道 整備事業	1, 498, 818	250, 880	1, 247, 900	38	-	1, 144, 289	354, 529	31.0	・積算業務委託 一式 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150～350mm 延長4, 386m ・ガス・水道管移設補償 一式 ・農排島潟接続 一式	緑町、東新町の工事を 重点的に実施したた め。	資本的支出	4
＜繰越明許費分＞												
○新発田地区下水道 整備事業	634, 551	214, 866	299, 600	120, 085	-	746, 082	△ 111, 531	△ 14.9	・地質調査業務委託 一式 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150～300mm 延長1, 663m ・農排島潟接続 一式	前年度よりも、繰越し た委託工事契約件数 が減少したため。		
○豊浦地区下水道整備 事業	46, 706	14, 090	32, 600	16	-	71, 674	△ 24, 968	△ 34.8	・豊浦処理区管渠(かんきょ)工事 口径150～200mm 延長158m	国の補助内示率が減少 したため。		
○紫雲寺地区下水道 整備事業	10, 999	2, 580	8, 400	19	-	7, 445	3, 554	47.7	・公共ます設置工事 一式	公共ます設置申込件数 が増加したため。		
○加治川地区下水道 整備事業	410, 064	107, 730	302, 300	34	-	392, 222	17, 842	4.5	・積算業務委託 一式 ・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 口径150～300mm 延長1, 245m			
○農業集落排水施設 長寿命化事業	2, 471	753	1, 700	18			2, 471	皆増	・三光地区中継ポンプ更新工事積算業務 一式			
＜繰越明許費分＞												
○農業集落排水施設 長寿命化事業	40, 000	20, 000	20, 000		-		40, 000	皆増	・三光地区中継ポンプ更新 5か所 ・中継ポンプ更新工事積算業務 一式			
○下水道ストック マネジメント事業	11, 568	5, 667	5, 901		-	16, 412	△ 4, 844	△ 29.5	・月岡処理区マンホール更新 本体3か所 蓋7か所 ・加治川処理区マンホールポンプ更新 水位計4か所	国の補助内示率が減少 したため。		
＜繰越明許費分＞												
○下水道ストック マネジメント事業	6, 758	3, 379	3, 300	79	-		6, 758	皆増	・月岡処理区マンホール更新 本体1か所 蓋5か所			

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
【処理場建設改良費】 ○農業集落排水施設 長寿命化事業	2,518	1,100	1,400	18	-	3,178	△ 660	△ 20.8	(宮古木地区) ・機能強化計画概要書作成業務 一式 (三光地区) ・機械設備更新工事 一式	設備部品の一部で納品の遅れがあったため。	資本的支出	4
<繰越明許費分>												
○農業集落排水施設 長寿命化事業	161,135	80,521	65,800	14,814	-	66,350	94,785	142.9	(菅谷地区) ・機械設備更新工事 一式 ・電気設備更新工事 一式 ・土木工事 一式 ・積算委託業務 一式 (三光地区) ・機械設備更新工事 一式 ・積算業務委託 一式	菅谷地区で処理場の機械設備を更新したため。		
○下水道ストック マネジメント事業	5,797	2,898	2,899		-		5,797	皆増	・月岡浄化センター更新 機械・電気設備更新工事 一式	耐用年数の超過により、設備の更新が必要となったため。		
【下水道建設費負担金】 ○阿賀野川流域下水道 (新井郷川処理区) 建設参画事業	136,870		134,400	2,470	-	122,669	14,201	11.6	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水进行处理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行った。	県の流域下水道浄化センター改築・更新事業費が増加したため。	資本的支出	4

10 水道事業会計

令和7年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、2,121,554千円、支出では、1,976,045千円となり、損益で145,509千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、405,848千円、支出では、1,364,737千円となり、958,889千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

【水道局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○市関連配水管入替 事業	25,201			25,201	-	3,454	21,747	629.6	【配水管入替工事 25,201千円】 公共下水道工事に伴う配水管入替(緑町1丁目) 1件 直径40～100mm 延長134.7m マンホール周り5か所	下水道工事の計画に基 づくため。	資本的支出	4
○配水管整備事業	272,492		34,300	238,192	-	312,939	△ 40,447	△ 12.9	【配水管整備工事 237,138千円】 配水管入替工事(緑町3丁目ほか) 6件 直径30～150mm 延長2,047.4m 消火栓移設 1か所 配水管改造工事(下内竹) 1件 直径50mm 延長21.4m 水管橋改修工事 2件 水管橋補修及び防食工事 直径300mm(下三光水管橋)・直径75mm(養口大橋) 給水塔設置工事(下内竹) 1件 【実施設計委託 35,354千円】 配水管整備工事設計委託 一式 水管橋点検調査設計委託 一式	関係機関との調整に日 数を要し、配水管整備 (JR推進)工事を次年度 に繰り越すこととなっ たため。	資本的支出	4
○送水管整備事業	164,450	45,664	83,400	35,386	-	210,265	△ 45,815	△ 21.8	【送水管入替工事 164,450千円】 江口浄水場から内竹配水場への送水管の耐震化 1件 直径600mm 延長428.6m	国庫補助の減額に伴 い、工事量を減少した ため。	資本的支出	4
○消火栓設置事業	7,788			7,788	-	12,309	△ 4,521	△ 36.7	【消火栓設置工事 7,788千円】 地下式消火栓新設4か所(下興野 2基・真野原外・菅谷)	地下式消火栓新設工事 の減少のため。	資本的支出	4
○上水道施設改良事業	308,473		175,100	133,373	-	279,826	28,647	10.2	【浄水施設費 190,388千円】 江口浄水場長寿命化事業に伴う沈殿池ろ過池改修工事 一式 山内浄水場次亜注入設備更新業務委託 一式 江口浄水場管理室エアコン取替工事 一式 【配水施設費 118,085千円】 江口配水施設建設工事 一式 小舟渡配水場3・4号サーボアンプ等更新業務委託 一式 小出増圧ポンプ場次亜注入設備更新業務委託 一式 小舟渡配水場気中開閉器取替工事 一式 増圧ポンプ場遠隔監視用PC更新業務委託 一式 三光増圧ポンプ場配水ポンプ取替業務委託 一式 虎丸増圧ポンプ場制御機器更新工事 一式 上赤谷浄水場配水流量計取替工事 一式	浄・配水施設の更新計 画に基づき、主として 江口浄水場沈殿池ろ過 池改修工事費が増加し たため。	資本的支出	4
<繰越明許費分> ○配水管整備事業	10,780			10,780	-	10,879	△ 99	△ 0.9	【配水管整備事業 10,780千円】 配水管改造工事(小出ほか) 1件 直径50～100mm 延長26.7m		資本的支出	4